

# 現代社会科学の体系化に関する考察\*

## ～ライフイズム経済学序説 2～

市 橋 勝

### 1 本稿の目的

本稿は現時点での社会科学及び経済学の課題群を洗い直すことで、それらの諸関連について統一的・体系的解釈を意図するものである。本稿の課題をはっきりさせるために、まず前稿との関連から触れることにしたい。

#### 1.1 前稿での問題群

前稿 [22] では、地球環境問題の登場によって我々経済社会が背負わねばならない基本問題と経済学及び社会科学的課題を思想的に考察した。そこで整理した問題群は以下のようにまとめられる。

#### 1. 経済システムについて

##### (a)古典的経済問題群の整理と現状認識

- (1)貧困・所得分配の偏り・貧富の格差、(2)失業・景気変動・物価変動、
- (3)差別・暴力・戦争、(4)大量生産・消費・廃棄→社会・経済、文明・文化活動（文化としての生産・消費・廃棄）の意味的考察。

##### (b)大量生産・消費・廃棄の特質と意味、投入・産出構造の質的分析

##### (c)公共部門の果たすべき役割の可能性、公共性の意味と役割、厚生の上

\* 本稿の執筆に当たっては、本大学経済学部助教授 越智泰樹氏、同講師 安武公一氏、本大学大学院国際協力研究科助教授 中達啓示氏、高知大学人文学部助教授 飯國芳明氏等との日頃からの意見交換が有効な参考材料となった。また、本学部助教授 小池聖一氏からは貴重なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。但し、本稿の内容はあくまで筆者一人の個人的見解であるので、そこに含まれるであろう誤謬は全て筆者一人の責任に帰することは言うまでもない。

(d)市場制度・貨幣制度の役割について、市場制度（流通・交換）＝貨幣流通システム、金融システムの活用

(b)の問題は直接(a)から出てくる問題で、今日の観点から緊急性を要すると思われるものである。(c)と(d)は歴史的に引き継がれながら利用されるべき制度的要素である（また、現在経済学が努力している方向性でもある）。

## 2. 政治的システムについて

(a)民主主義制度の活用と限界

(b)地方分権、多局分散

(c)国際機関の活用

(d)全体主義、民族主義、排外主義等の禁止

この他に政治学・法学から学ぶべきものとしては、階級・階層の視点、民主主義、革命の状況分析、道徳的・倫理的規範の意味、などが挙げられよう。

## 3. 価値観、世界観の問題

(a)経済的価値観の拡充→時間的自由（精神的自由）、物質的+政治的自由

(b)生態系と経済系とを統合・包括する価値観の確立。

この作業を成し遂げるには、経済系に大きな影響を与えている文化的、社会的要素の意味と役割への深い考察が必要となる。その上ではじめて、人類社会が地球環境上で有する「意味」が見えてくる。

### 1.2 本稿の課題

本稿は前稿で示した課題のうち、更に深い検討が必要であると考えられる思想的課題に向けての追記となるものである。それは、現代科学の思想状況を簡単に概観することにより成されるが、追加的課題群、残された問題群の整理を意味すると同時に、より包括的かつ根元的ではあるが実践的

な社会科学の課題を提示することともなる筈である。とりわけ経済学自身の社会的役割とでも言えるものが再確認される。

ところで、前稿の時点で、地球環境問題に関しての社会科学的課題を考えることは、翻って、我々を取り巻く人間社会及び思想の今日状況を再定義・再把握し直すことに他ならないことを痛感はしていた。そしてそれは、地球環境問題という枠を越えて更に普遍的な価値を追求する問題であることも自覚していたつもりである。だが、筆者にとってその作業は遙かに気の遠くなる無謀な目論見であると感じられた。

だが、前稿を記した責任上だけでなく、また地球環境問題の解決のためだけでもなく<sup>1</sup>、現代社会の今日的状況からその作業はどうしても必要ではないかと感じられるようになった。その理由を一言で言えば、経済学や社会科学の意味や役割が現代ほど不透明になった時代がないと考えるからである<sup>2</sup>。

ジョン・ロビンソンによって「経済学の第二の危機」が指摘されたのは既に20年以上も前になるが、その問題意識は主要には新古典派的な限界主義分析の枠組みに向けられていたと言われている。

だが、その後の世界の歴史現象を見ると、経済学の危機的状況は、むしろ現実の問題から強烈に引き起こされており、それは経済学を越えて社会科学全体の説明能力が問われる状況になっているように感じる。

70年代のオイルショック以降、先進国で発生したスタグフレーション現象が従来のケインズ経済学的枠組みで説明しえないこと、軍拡競争によってソビエトをはじめとする社会主義国経済は完全に疲弊していたにも関わらず、当時の日本のマルクス経済学者は「資本主義経済＝国家独占資本主

---

1 前稿は環境問題についての問題意識を前面に出しすぎた感があるが、本稿では問題を一般的枠組みに置き直すことも意図している。実際後に明らかになるが、本稿においては地球環境問題自体も相対化して把握する視座を提供する。

2 とりわけこのことは、日本社会に言えるものと考えている。だが、共通する問題はアメリカをはじめとするいわゆる先進国、及び発展途上国の一部でも指摘できるものと考えているが、現段階では実証するレベルにはない。

義の全般的危機」だと主張してしたことなど、20年以上前から確かに経済学が現実をうまく説明し得ない事実は存在していた。

この状況はその後一層拡大するだけでなく、問題の性質上経済学の枠組みを越えるようになった。例えば、南北問題の深刻化などは、絶対的貧困と経済格差の問題を越えて、先進国経済に追い付き追い越そうとする事が「可能なのか」ということに加えて、そのこと自体が果たして「善きこと」なのかどうかという問題を惹起し、文化人類学などの知見が注目された。また、ローマクラブの指摘を裏付けるかのように地球規模での環境問題が発生し、もはや一国経済システムのみでやみくもに生産活動を行うことの限界と危険性を明かにした。

問題はそのレベルにとどまらない。日本では（70年代後半から80年代の）経済成長の鈍化と期を同じくして、若者文化と気質に最も早い変化が生じ、「新人類」→「ネグラ」→「オタク」などという同一階層内における差別的状況の発生と、小中学、高校でのいわゆる「いじめ」の激化が周知のものとなった<sup>3</sup>。これは80年代中盤以降社会問題化するサラリーマン階層の「過労死」「単身赴任」「ホームレス」問題と同時期の注目すべき現象である。

また、リクルート事件や佐川急便事件のような相も変わらぬ政治家への贈収賄事件や大手証券会社による損失補填問題、大手銀行の「住専」処理問題等の陰で、カルト的宗教集団に少なくない若者が入信し、犯罪に荷担する事件が発生し、他方で、女子高校生がセーラー服やブルマなどを販売したり、成人女子だけではなく女子中高生が大量の利用者であるとされるテレホンクラブが乱立し、社会問題化する事態まで発生した<sup>4</sup>。

更に、インターネットの出現は、異なるルールや慣習を有する社会（人

---

3 世代間及び世代内での断絶状況という視点は、宮台・石原・大塚 [55] に依る。また、栗本 [38] も参照。

4 宮台 [53]、[54] 参照。

間集団)の間での情報共有に関しての壮大な実験となっている<sup>5</sup>。

無論これらの社会現象は全て経済学のみによって解明することなど不可能であり、むしろ社会科学一般に課せられている課題と言って良いだろう。だが、比較的古いと思われる社会的現象と交じり合いながら、新奇な社会現象が起きてくる今日の必然性とは何なのか、そのような社会(文字どおり今日の社会)を分析するために、分析枠組みをいま改めて整理しておくことは意味の無いことではあるまい。

こうして経済学及び社会科学の歴史的位置とその必然的方向性を再度考察する必要性を感じ、その到達点や水準はともかくも本稿の形で中間報告を著すこととした。

今求められることは、現代社会の今日において生起している様々な問題(経済的トピック以外のものも含む)を、可能な限り統一的に理解することで、その先に見えてくる人間社会の今日的位置を素描することである。そのことが現実社会及び社会科学全般を見直す糸口になるからである<sup>6</sup>。今日の現時点で、社会科学や経済学を体系化する必要性を感じるのは、まさにこの点にある。

---

5 巷間ではwww上での猥褻画像・データの流通が多く話題にされるが、そのこと以上に注目すべきなのは、むしろドラッグやフリーク、犯罪などに関する情報流通のほうだろう。ドラッグなどは合法化されている国が存在するが、そこどどのように情報交流すべきであるのかという問題が、個人レベルにまで一挙に任ざれてしまったということだ。なお、インターネットの歴史的成立については村井[60]参照。

6 なお、前稿に関してある研究者から「ライフィズムなどと言っても個人主義と何ぞ違わないのではないか」との疑問が提出された。それは「ライフィズム」などという造語によって「新しい」装いを凝らしたことに対する一つの警告でもあった。システムとの関係を問わない個人主義というイデオロギーでは、「今日的危機」を捉えきれないと我々は考えるが、確かに前稿ではその点の記述は弱かったかもしれない。本稿ではこの点にも触れようと思う。肝心なことは、システムと個人とのいわば「関係性」(あるいは「契約関係」)に他ならない。

## 2 現代科学と社会科学

20世紀に入ってから半ばまでに、科学の世界では各分野において三つの「限界定理」とも言えるものが発見ないし証明された。

1927年、物理学者ハイゼンベルグの不確定性原理は、粒子という物質のミクロの世界において粒子運動の位置と運動量（速度×質量）が共役関係にあることを明らかにした。これは、粒子の位置と運動量を同時に把握することが不可能であることを意味し、確率論記述による観測問題に道を開き、その後の量子力学の発展に貢献した。我々はこれを、人間認識の限界そのものを示す原理と解釈することが可能である<sup>7</sup>。

数学者ゲーデルは、述語論理体系の完全性定理を証明した翌1930年に、数学体系における不完全性定理を証明し、数学者のみならず世の科学者達に大きな衝撃を与えた。この定理の直感的な意味は、まず、数学という形式的体系では証明し得ない命題が存在することを証明したということであり、続いて、その命題群の中に、数学はそれ自身によって数学の無矛盾性を証明することは出来ない、という命題も含まれることを示した。すなわちこれは数理体系の限界を示すものだったわけである<sup>8</sup>。

そして、1950年に経済学者アローは、社会的意思決定における一般不可能性定理を証明した。この定理は、個人及び社会の選好において必要ないくつかの合理的条件（選好の推移性と完備性、普遍性、独立性、パレート原理）と非独裁性という条件が同時に成立することが不可能であることを証明したものである。つまり、前者の条件を満たすような社会的決定を行おうとするならば、独裁制が成立せざるを得ないということの意味する。この衝撃的な定理も、その後経済学だけでなく哲学、政治学、社会学など

---

7 無論、量子力学の不完全性を言うものではなく、むしろ逆に、極限レベルにおける運動の把握や認識には異なる方法論が必要になること明らかにした点で量子力学の可能性を示すものである。ただ、量子力学の存在そのものが現時点での人類の認識の到達レベルであると考えられるのである。

8 吉永 [100]、広瀬・横田 [20] 参照。

に大きな影響を与えることとなった。

ここで言いたいことは、今世紀の初等から半ばにかけて、科学の限界とも言えるこれらの原理や定理が次々と発見・証明されたことの意味である。これは、地球環境問題の登場を待つまでもなく、科学が万能ではないこと、つまり、ある極限状況においては我々が使用している科学の理屈が通用しなくなる場合が有り得る、あるいはまた、非常に危うい境界領域を有しているということである。だからこそ、我々は世界や自然を一つ一つ解釈しながら慎重に進んで行く必要があるという、常識的には自明のことを明示していたということである。従って重要なのは、人類社会の確定された方向性などというものは存在せず、限界を有する手段による一つひとつの解釈から、その都度方向性を引き出し続けていく以外にはないということである<sup>9</sup>。

## 2.1 全体論としての社会科学：社会科学史の概観

個別的な議論に入る前に、ここで社会科学の成立過程とその主要テーマの変遷を簡単に振り返っておこうと思う。

社会科学が、それ自体独立した科学として自立してくるのは、17世紀以降であると言い得るが、その概略史をそれ以前から整理すれば表1のようにまとめられるであろう<sup>10</sup>。

紀元前の時期はもっと古くまで遡れるかも知れない<sup>11</sup>が、ここでは中国与ギリシャの古代思想を起源としている。

9 例えば、唯物史観の単線的発展段階論やレーニン流の認識論は、人類の英知への信頼と人間能力の万能性を取り違えており、予定調和的さえある。逆説的に言うと、集団的英知に信を置くのだとすれば、それはその限界と陥りがちな異を見抜くことから始めねばならないだろう。

10 なお、この表では20世紀の欄に、経済学の著名なものしか列記していない。

11 例えば古代インドのウパニシャッド哲学は紀元前500年以前からあるとされる。物理学者シュレジンガーは、この哲学の「心身一元論」的思想に注目し、自らの生命観構築の参考にしている。シュレジンガー [88] p.155。

表1：社会科学の成立史概観

	主要人物と著作・年代	特徴
紀元前	孔子『論語』(BC5C) 五経、易経 (BC3~2C) 老子 (BC5C)、荘子 (BC3C)  仏陀『般若心経』(BC5C)	儒教、統治者論、対社会関係 儒教経典、宇宙論、物質論、存在論 道教思想、自然の中の社会、宇宙、 生態学的視点 仏教、宇宙論、物質論、存在論
	プラトン『国家』(BC4C)  アリストテレス (BC3C) 『ニコマコス倫理学』『政治学』	統治者論、政治論 (神話とポリス国家・社会) 統治者論、政治論、存在論
紀元後		その後、その思想的エッセンスはルネッサンス・万能人 (ダ・ヴィンチ、ミケランジェロ、コペルニクス等) に受け継がれる。 さらに、近代の成立へ。
17C	マキアヴェリ『君主論』(1532) ホッブス『リバイアサン』(1651)	政治学の萌芽 万人の闘争、自己保存的人間行動、 国家概念の成立、国家体制論の独立
18C	ロック『市民政府二論』(1690) モンテスキュー『法の精神』(1746) ルソー『学問芸術論』(1750) 『社会契約論』(1762) アダム・スミス『国富論』(1775) トマス・ペイン 『コモン・センス』(1776)	社会契約概念、革命論、政治学 法学 社会契約、社会体制批判  経済学
19C	マルサス『人口論』(1798) ヘーゲル『精神現象学』(1807) リカード 『経済学および課税の原理』(1819) コント『実証哲学講義』(1830-42)	→ダーウィン『種の起源』(1859) 弁証法、世界発展の原理 古典派経済学の完成  社会学の成立
20C	マルクス『資本論』(1867) マックス・ウェーバー 『プロテスタンティズムと資本主義の精神』(1904) シュムペーター 『経済発展の理論』(1926) ケインズ 『雇用・利子及び貨幣の一般理論』(1936) ヒックス『価値と資本』(1939) フォン・ノイマン、 モルゲンシュテルン 『ゲーム理論と経済行動』(1944) アロー (1950) 『社会的選択と個人的選好』 ベイズ統計学	階級史観、革命論、社会主義 社会学、文化・文明の下部構造への影響  イノベーション、投資家行動・企業家精神 有効需要概念、需要の牽引性  IS-LM分析的枠組み、均衡の安定性 戦略的行動・ゲーム的行動 システム論・システム工学  一般不可能性定理  主観確率、事後確率、 不確実性下での意思決定 統計的意思決定論
	ワルド	



この表では、紀元後は一気に17世紀まで飛んでいるが、それには理由がある。それは、紀元前5世紀頃の仏教、紀元直後のキリスト教、そして7世紀のイスラム教と、世界の三大宗教が成立してくるこの時期、社会科学のテーマは全て神学的・宗教的テーマに置き換わっていたか、未分離であったと考えられるからだ。宗教と教会の肥大化するこの時期、国家や社会について考えることは神について考えることと同値であった可能性が高い<sup>12</sup>。また、11世紀の十字軍の遠征に代表されるように、宗教的対立の激化と教会権威の確立、王制への権力集中などが中世封建制から近代にかけての特徴であることは周知の通りである。

この基本的な社会関係が崩れるには、14、5世紀のルネッサンスや16世紀の宗教改革などを待たねばならなかった。その結果として、16～17世紀のマキアヴェリヤやホッブス等による政治学の確立をもって、今日的な意味での社会科学の成立と見なすことができる。

従って、大ざっぱに自然、人文、社会の三つに分けられている今日の科学の区別は、歴史的にはそう長い期間の区別ではない（図1参照）。

## 2.2 全体論の成立とその種類：5つの全体論

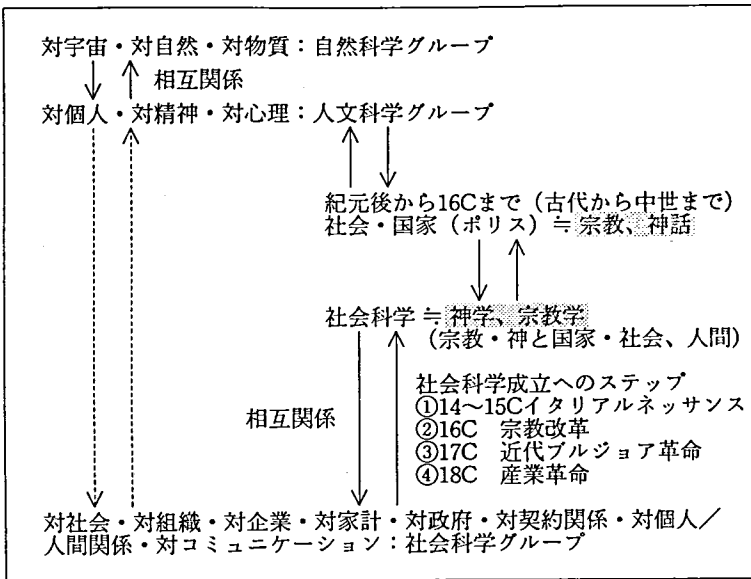
社会科学の成立は、前節で見たように、人間社会全体に対する宗教的・神学的認識からの相対的に自立した認識開始を意味している。このことは、人間社会への全体論的枠組みの提供と密接に絡んでいるとも言える。ここで言う全体論とは、個別的现象のみの研究（個別論という）とは異なる、人間社会をある総体として捉える思考枠組みのことである。

そして、今日までこの人間社会への全体論はその都度いろいろな形をとるものの、以下の5つの分野としてまとめることが可能である。

---

12 大学 (university) の起源は11、2世紀のイタリアやフランスとされる。当時社会科学的内容のものとしては、ボローニャ大学のローマ法の研究、すなわち法律学が有名であるが、あとは神学や哲学と未分離であった。

図1：科学のテーマ史概観



1. 国家論の成立と政治・法体制
2. 経済システムとその機能
3. 文明論、文化論、人類という上位概念<sup>13</sup>
4. 生態系という自然環境秩序
5. 民族・人種、神、絶対精神、超越的存在という絶対的外界及び宇宙という絶対的外界<sup>14</sup>

13 1950年代以降盛んに議論されてきたシステム論、社会システム論などは、これらの上位概念の形で具体的に結実する結果となったと解釈できる。この解釈については後述する。

14 ここも広い意味では、カール・セーガンやホーキングなどの啓蒙活動（それは生命及び地球の尊さや神秘性などを想起させてくれるもの）が存在することから、宇宙物理学などを含めても良いかも知れない。だが、人間社会への認識枠組みとしての全体論がこの分野から数多く提供されているとは言にくいので、ここではそれを含まないことにする。従って、ここで言う宇宙という存在は、神や超越的存在と同義のものとして扱われる。そしてそのような全体論は、後述するように、昔から結構多く存在する。占星術などはその好例だ。

なお、この種の全体論には民族主義＝ナショナリズムを含めている。

社会科学の個別論的アプローチは経営学や社会学に限らず、上記の5つの分野のいずれか(あるいは複数)に属する。別な言い方をすれば、社会についての全体論や体系化はこの5つの分野以外には有り得ないと言っている。今後新たな全体論が構築されとしても(そして、我々はそれを志向するが)、それは上記の5つのいずれかあるいは複数の拡充に他ならない<sup>15</sup>。

---

15 これら以外に、例えばシステム論があるではないかという疑問をもたれるかも知れない。1940年代に生物学者ベルタランフィが一般システム理論を提唱し、その後ウィナーのサイバネティクスやシャノンの通信理論などにより発展させられ、経済学者ランゲ、社会学者パーソンズ、政治学者イーストンなどにより社会科学の各分野でも独自に適用された。このシステム論の主要特徴は、(1)部分から独立した対象全体の自律的(に見える)運動、(2)フィードバックメカニズム、(3)最適化行動、(4)関数関係=投入-産出関係などにまとめられるが、この認識スタイルはその合理的で一般的な特徴により科学の各分野で使用されている。と言うよりも、一般システム理論の提唱以前から個別的に採用されていた科学の把握方法であったと言い得る。

それに加えて、今日では制度、体制、構造、機構、組織などなどを指す常識的用語としてシステムという言葉が多用されている。システム論はシステムという単なる単語とは異なる意味内容を含んでいるので、厳密に言えば両者は違うものである(従って現実には、システムという言葉が二重に使用されていると言っている)。ただ、両者は一般的・普遍的であるという点で、共通の利便性を有しているので何かと多用されると思われる。

だが、その一般性(常識性)の故に、システム概念そのものでは一つの独立した全体論を特徴づけられない、と筆者は考えている。システム論やシステムという言葉はむしろ、全体論そのものを指すと考えたほうがよい。別な言い方をすれば、システム論的発想は各々の科学分野(及び全体論的思考)において独自に内容豊富化が行われるべきもので、それを一つの独立した全体論として扱うことはあまり意味がないということである。そのためここでは全体論の種類の中に含めていない。システムが全体を捉える考え方そのものであるという指摘は、松田 [51] を参照。

日本においても、1970年代以降社会科学者の中でシステムをめぐる議論され、人類学や社会学、経済学の形で個別に具体化される形となったものの、結局我々が常識的に使用している制度や構造という意味と殆ど大差がない使われ方をしていると解釈できる。今日流行しているかのように見受けられるシステム概念も同様である。社会システムの概念については、公文 [36] など参照。

なお、システムという言葉と区別されたシステム論的発想は経済学においては比較的古くからの思考方法及び分析方法となっており、現在では確立された手法となっている。

本稿でシステムという場合は、一つの全体的枠組みを指す制度や機構のような常識的意味合いで用いる。

この5つの全体論は、今日の個別科学他とそれぞれ対応関係を有する。一番目の問題は政治学や法学、二番目は経済学、経営学、会計学となる。三番目は、文化人類学や社会学、歴史学、考古学、民俗学、文明批判論などの個別論や、広義には教育学、言語学、思想・哲学なども含まれる。四番目は、生態学、環境問題論はもちろん、地質科学や生物学、農学、地理学なども含まれると考えて良い。そして五番目は、血統や肌の色、宗教や信仰、占いなど現在の科学の領域からはみ出るものが含まれると言える<sup>16</sup>。

無論ここでの5つの全体論の枠組みやその各々に対応する学問群は暫定的な筆者個人の解釈・仮説に過ぎない。

さて、地球環境問題は、主要には四番目と二番目の問題に属するものと位置づけることが可能である。今日の状況は、個別の全体論それ自体の検討に加えて、文化制度と経済システムの関係、政治制度と経済システムとの関係など、これら5つの全体論の相互関係が主要に問われていると見ることが出来る。それは地球環境問題に限らない。そしてそのことが、社会科学の個別分野、特に経済学などの方向性を不透明にしている一つの原因となっているのではないだろうか。

以下では、まず社会科学の他の個別分野（社会学、文化人類学、政治学等）と経済学との相互関係を考察し、次に他の科学分野（量子力学、化学、脳科学、精神科学等）及び非科学領域（宗教的世界）と経済学の関係性を見ていくことにする。その上で、経済学そのものの方法論的課題を再度検討することとする。そのことを通じて、現代科学全体状況の見通しの効き難さ・不透明性が了解されるだろう。

### 3 経済システムと社会科学的個別課題

本節では、経済学を中心とした経済システムの全体論と他の社会科学分

---

16 だが、後に述べるように、この全体論は実は物理学一般や分子生物学、医学や遺伝学などの先端科学と密接に絡む構造を有する。

野との関係性と発想の共通点の考察を試みる。

1. 経済学がこれまで主に分析してきた市場制度（貨幣制度）は、経済活動においては分業や分配という行為を「合理的に」結び付け、機能させようとする制度である。機能論的な側面から見たこの市場制度は普遍的である<sup>17</sup>。

だがこのことは、人類の経済活動における交換や分配がコミュニケーションの意味を持っていたという側面を、完全に切断することでもある。すなわち、市場制度が規模的にも地理的にも拡大される近代社会以前には、交換や分配、そして貨幣流通までもが、他者とのコミュニケーションの重要な手段であった。それが、近代的な市場制度における貨幣を媒介とした取引によって、取り引きされる商品そのものの機能にのみ取引者の関心がよせられ、誰と取り引きするかという問題は二義的なものとして押しやられた（匿名性の登場）。

社会的分業の広がりや自由な私的所有を前提とする以上、現状の市場制度が継承されねばならないとすれば、他方では、それまで分配や交換に付加されていた他者とのコミュニケーションの形態を、我々自身が意識的に別途独立した形で作り出さねばならないこと、あるいは現行の交換システムとは質的に異なる（それは他者とのコミュニケーションを主要目的とした）新たな交換＝コミュニケーションシステムを編み出さねばならないことを暗示している。そして、そのコミュニケーションシステムは、個別的な他者及び他の集団、社会・文化だけではなく、他の生物、生態系、自然環境なども交信可能であることがより望ましいし、強く求められている。

マルクスの疎外論の本質はこのコミュニケーションの断絶にあったと我々は解釈できるし、彼の革命理論は詰まるところこの断絶されたコミュニケーションの奪回・回復であったと位置づけられる。また、いわゆる

---

17 前稿 [22] 参照。

1960年代以降世界的に起きた世代間紛争（日本では学園紛争に典型的に見られた）も旧世代・旧価値観とのコミュニケーションの断絶であったと解釈され得る<sup>18</sup>。

社会の文化的現象が多様化し、個別化が進めば進むほど、社会システムの複雑性は否応なく高まり、あらゆるサブシステムでの匿名性が高まると同時に、様々な出来事は極めて限定された空間・文脈でしか合理的に解釈できなくなってくる<sup>19</sup>。そしてそのことが断絶感や疎外感を更に助長する。

今日、少なくない若者が、ビジネス新興宗教に狂信的に入信したり、ビデオ・アニメ世界と現実世界との精神的倒錯を起こし、殺人事件まで引き起こしてたりしているのは、このコミュニケーションの断絶と精神的墜落の一つの現れであると考えられる<sup>20</sup>。

限定された文脈のみでの解釈可能性は、価値判断のコストと困難性を高めるので、統一的解釈可能性をますます不可能にする。現代における科学の状況一般がそれを裏付けている。この状況では、一種の精神的閉塞状況の者は分裂症にならざるを得ない。あるいは、極めて安易に世界観や価値観を提供してくれる媒体（それは宗教や占いなどの、えてして超越的絶対物）に飛びつくことになる。今日精神病の増加や神秘主義ブーム、新興宗教ブーム、ドラッグの蔓延などなどの一連の逃避的行動は、幾つかの社会的事件によって消えてしまうほど根が浅くはないだろう。

いわゆる「いじめ」の問題も、一つの社会科学として教育学的に検討されることが求められている。

更に、インターネットの普及は上記の匿名性を極限まで押し進めると同時に、性情報にも増して、ドラッグ、テロリズム、犯罪情報を普及さ

---

18 ミュージシャン井上陽水の2ndアルバム（1972年発表）は『断絶』だった。

19 都市機能の一つである匿名性の増大は、同時に犯罪可能性を増大させる。

20 この世代間のコミュニケーション断絶とカルト宗教ブームに関しての社会学的考察として宮台 [55] [53] がある。日本の5、60年代世代の青年文化をサブカルチャーとして捉えた集団的精神状態の析出は興味深い。

せ、それらに対しての価値判断や解釈等を、孤立させられているかも知れない各個人のレベルにまで一挙に背負わせることになる。

我々が新たなコミュニケーションを確立するには、新たな視点で世界を解釈せねばならない。その鍵は、多様化する情報メディアの発達、個別化 (personalization) する文化的傾向にあるだろう。それは、これまでの安直な個人主義やアトミズムとは異なり (単に各人がバラバラにされて行動すればいいという、社会性や相互関連を殆ど問わない楽観論と異なり)、社会的関係との対応を前提・考慮した個別化、あるいはコミュニケーションを豊富化することを意識化し得る個別化、そして何よりもそれらの秩序化・体系化を強く求めている。

2. 生命・生活・人生における一つの重要な要素は、他者とのコミュニケーションである。そしてそれは、時空を越えたものでありたいと人類 (及び精神) は常々願っている。いわば、「コミュニケーションの永遠性」を求めている。

家族・親族内でのコミュニケーション、集団内でのコミュニケーション、集団同士でのコミュニケーション、地域や社会でのコミュニケーション、他の生物とのコミュニケーション、自然環境・物質世界とのコミュニケーション、神とのコミュニケーション、同時的な場所的空間を越えた他者とのコミュニケーション、通時的なコミュニケーション等々。パーソナルな行為でありながら、そこに社会的な自己認識を実現する。精神的行為でありながら、物質世界を利用する。つまり、コミュニケーションを通じて人類は精神的に「豊か」になる。だから、人、もの、金、情報が国境や天体 (?) を越えて移動する。そして、学問や技能を学ぶことの意味は、他者とのコミュニケーションの手段を多くすることということに尽きる。我々人類は、他者とのコミュニケーションが豊かであったかどうかにか、人生の意義を見いだす。

そして、物質的豊かさ・文化の個別化と「関係性」の貧困化は強い相

関関係を有する可能性が高い<sup>21</sup>。

そのために、社会学を中心にコミュニケーションやそれをめぐる関係性を重視することは重要である<sup>22</sup>。意識的な関係性構築課題が、現代社会（ないしは物質的「成熟」社会）に負荷される新たな困難である。

3. この関係性の重視は、一つの史観を形成し得るかも知れない。それをいま仮に「唯間史観」と名付けよう。

この関係性を自然との関係性として重視すれば唯物論となるであろうし、絶対精神、神、超越的存在との関係性で重視すれば唯心論となるであろう。各々の史観は、我々が如何なる対象との関係性を重視・固定化するかで形成される。

4. 経済学と社会学は、過去においてパレートのような社会経済学者が存在したことによるだけでなく、その成立当初から一つの全体論的把握枠組みを要求した点で共通点を有する。

コントの『実証哲学講義』にはじまると言われる社会学は、当初生物学的説明原理による社会有機体説を採用する<sup>23</sup>が、その後方法論上の誤り（生物学的説明原理への従属化、単線的社会発展史観など）が指摘さ

21 日本におけるテレホンクラブの隆盛は、携帯電話・コードレスホンやマンション・一戸建て住宅の個室化事情という物質的裏付けと、バブル経済以降の単身社任者増大という経済状況によって、家族内の親子の関係性が崩壊していること（あるいはその可能性）と無関係ではない。もし、家族という基本的な人格形成の空間が破壊されているとするならば、より根元的な関係性のレベルに立ち還ろうとする「衝動」が働く可能性もまた高い。そしてそれは性的なものと結びつかざるを得ない。

22 この関係性の重視は、現代思想におけるいわゆる構造主義やポスト構造主義に特徴的なものである。関係性の中に普遍的な構造を見ようとする思想それ自体は我々も同じ立場である。だが、ここでは哲学的類別にあまり重要な意義を感じない。なお、社会学におけるコミュニケーションや家族の果たす役割等に関しては、福武・濱島 [12]、日本社会学会編集委員会編 [65] などを参照。

23 このような立場は、ベルグソンなどと共通する。また、先に述べたベルタランフィの一般システム理論及び20世紀の量子力学との発展と結びつく形で、10年ほど前に「ニューサイエンス」などとして繰り返し登場したりした。



れ、心理学的説明原理によるタルド、テンニース、ジンメルやその反対派で客観主義的方法論の確立に貢献したデュルケム、歴史主義的アプローチによるウェーバーなどによって発展を遂げる。

20世紀に入ってアメリカで個別実証主義的社会学が発展することになるが、社会システム理論のパーソンズ、中範囲の理論提出やデュルケムのアノミー概念(無規範状態)の使用によるマートンなどが有名である。

先の註15で触れたが、社会学における全体論はパーソンズに代表される社会システム理論であるが、これはその後ルーマン、日本では吉田民人などによって構築努力が続けられている<sup>24</sup>。これは経済学での均衡論的社会把握と通じるところがあるが、経済学においてはシステム論的発想や均衡論的枠組みはいわば基本的な分析スタイルとなっているので、70年代に一時話題になった社会システム論は、現在経済学の領域では殆ど前面に出ることがなくなっている。

だが、社会学においては既にパーソンズ流の構造機能分析が演繹理論として困難を有していることが指摘され、均衡論的全体論構築の放棄から個別的研究蓄積の方向に流れているようである<sup>25</sup>。

全体論・均衡理論は、特殊性や具体性を犠牲にして、一般性を得るための包括的枠組みを目指すものであり、逆に個別論は一般性を犠牲にして限定的具体性と特殊性を見ようとするものである。従って双方は補完的役割を果たしながら、分析目的と問題意識に応じて使い分けられるべきなのは言うまでもない。ただ、社会学においては、統一的なシステム目標を設定し得ない文化構造をその主要な分析対象とすることから、独自の困難性を抱え込むことは事実であるだろう。だが、これも問題の定義に依存する。

24 福武・濱島 [12]、日本社会学会編集委員会編 [65] など。

25 カール・ヘンベルがパーソンズの構造機能分析の無効性を証明し、日本では志田基与師がアローの不可能性定理を援用して、演繹的構造機能理論の不可能性を証明したことが報告されている。見田 [52] の「構造機能主義」及び「構造機能分析」の項参照。p.284-285

5. 政治活動は、詰まるところ、違った宗教、違った地域、違った歴史を持つ人々がお互いの違いをよく理解できるような社会的ルールの設定を如何に成し遂げるのかという問題である。そこでは民主主義という、人類が到達したとりあえずの暫定的なルールを如何に発展させるかが焦点である。

冒頭に掲げたような政治システムの活用は今後とも不可欠であるだろう。だが、この民主主義的意思決定手続きと社会的選好との限界に関しては、先に述べたアローの一般不可能性定理の問題が存在している。この定理の解釈・適用と「規範的」「道徳的」「倫理的」問題との関係は引き続き検討課題である。

6. 経済学が我々にとって問題であるのは、経済活動そのものが物質と精神の両方に直接関わっている最も基本的な人間活動であるからである。

従って、一般経済学は文化（文明）批判・分析的側面を有している必要がある。それは既に文化人類学や経済人類学によって蓄積されつつはある<sup>26</sup>。本来経済学や社会科学そのものの中心的テーマが生命・生活・人生に関わる根元的な考察であり、人間の精神的活動の総体が如何なる意味、制度、機能を有するのかを探る学問である以上、それは当然であろう。しかも、経済活動はそのような精神活動（の多様性）を反映して、直接生態系や自然環境などの物質世界に影響を与えることになる。

だから、一般経済学は、それ自体一つの文明論そのものでなくてはならない。生命・生活・人生の（活動の）根本に迫ることは、文明論そのものの検討と切り離せるものではなく、それを最も肝要かつ根元的な知的活動の一つとして不可欠に要求するからである。生態系と同様に、文

26 また、日本では民俗学者柳田國男などの蓄積が著名である。文化人類学の入門では山口 [98]、祖父江 [86]、吉田 [99] など。また、経済人類学においては現在衆議院議員の栗本慎一郎の一連の著作が注目し値する。栗本 [40] [42] [43] [44] など。現代における自然哲学の新たな構築を強調する者には、中沢新一 [62] がいる。

明論は社会科学にとって一つの上位概念であり、全体論である<sup>27</sup>。従って、それらとの関係を問う作業は常に包括的で、ラディカルであることを要請し、個別に存在する諸科学の「総合・統合」「体系化」「組み替え、再編成」をその都度要求する。だが、文明論や文化論との関係を問うことは、5番目の全体論である超越的存在との関係を同時に注意しなくてはならない。この点は後に触れる。

7. 経済システムの制御に関して、一つの困難は文化的活動にあると言っている。これは人間及び社会（そして、精神活動）の複雑さそのものを示している。なぜなら、経済システムや政治システムにおいては統一されたシステム目標<sup>28</sup>を設定し、それに向けて実現努力を行うことが可能だが、文化それ自体は統一的なシステム目標そのものを設定することが困難ないしは不可能であるからである。仮に設定できたとしてもそのような目標はいかにもバカげている。文化活動とは多様性、雑多性にその豊かな活動が保証されざるを得ないからである。

例えば、儀式、伝統、風習、風俗……、そのどれ一つをとっても人間社会には必要なものばかりであり、その各々が何らかの形で経済活動に影響を与えていることも確実である。だが、その影響の程度を特定化したり予測したりすることはまるで果たせていない。また、これら人類の文化的活動は生態系という外の全体システムにとって、必ずしも必要とされてはいないだろう。この点も今後検討を要する。

ところで、エロティシズムや禁忌が経済活動（労働や貯蓄）と深い起源において結びついているという知見は文化人類学、経済人類学によっ

27 例えば、比較的注目に値する包括的な文明論として、A.トフラー [90]、P.ドラッカー [10]、ガルブレイス [14] などがある。だが、彼らの文明論も、形を変えた物質文明論になる危険性をはらんではいない。特に、人類社会の精神性までの掘り下げの点で不十分な感が否めない。

28 例えば、経済システムではGNP、経済成長率などのマクロ指標。政治システムでは治安・平和や民主主義の維持などのシステム目標が存在する。

て提供されたが、現代の経済活動においてそれらがどの程度の意味と効果を持っているのかは今のところ不明である。今日における性の倒錯（ホモ・セクシュアルなど）、メディアによる性の画一化・退化（AV現象）、ブルセラショップ、テレクラ現象、などなどは如何なる形で経済発展と関連づけられるのか。また、芸術やスポーツ、伝統芸能や慣習・儀式はどの程度関連するのか。

また、先に触れた個別化（Personalization）・多様化している世界文化の傾向をどう見るか。そこからどのような意味を引き出すのか。これらの課題は依然不透明である<sup>29</sup>。

以上の他に、社会科学的に重要と考えられる個別論には以下の問題群が列挙し得る。

1. 物の流通と情報伝達における伝達システムの統合。画像データ＝TV、文字・数字データ＝コンピュータ、音声データ＝電話、ラジオ、ステレオ等々などのこれまでの「棲み分け」が、インターネット等の普及によりどの程度統合化が進むのか。
2. 多元化と局地化＝分散化とネットワークの利用可能性。現在の多元化・多様化は、公共的なものからパーソナルなものへと特徴づけられる。例えば、公共的衣・食・住から各自のライフスタイルへ、公共交通機関・鉄道から自動車へ、公共電波放送・NHKから民放、ホームビデオへ、公共的音楽観賞から自作バンド結成、カラオケブームへ、各大学・研究機関の大型コンピュータからパソコン、WS、インターネットへ、などなど。これらの社会科学的意味とそのネットワーク利用可能性を探る必要がある。

29 了解という暗黙の機能に注目した認識論にはマイケル・ボランニー [70] [71]、財力、暴力、情報・知識の相互関係の変化構造に注目した社会分析にはA.トフラー [90] などがある。

3. 公共的であるべきものとパーソナルになり得るものとの区分・棲み分け（公共セクターの成立要件とその保証条件）をどう見極めるか。公共的なものを決して否定するものではなく、それらが如何なる分野において、どうあるべきかを明らかにするという意味で、それらの必要性を考えなくてはならない。パーソナルなものがネットワークで世界的に結びつき、その末に公共的なものの必要性が再認識されるのかもしれない。
4. 個別化現象の「負の効果」分析。先にも触れたように、個別化現象は各個人を物理的にも精神的にも引き離し、集団の中で孤独感・疎外感を一層与える効果を有する。また、個別化と平行して進行するシステムや公共部門及びネットワークの巨大化・複雑化、科学技術の高度化などが、自分の人生・生活・生命の位置や意味を見いだし難くする。更に、公共的部門、システム、ネットワークなどに障害が発生した場合の変革困難性を意味する。
5. 新しい世界観に真に必要なことは何か。個別化する生命・生活を受け入れる以上、同時に孤独や疎外を越えて、差異を前提として連携していく難しさを自覚するような、ある意味で過酷な思想を我々は意識せねばならない。安直な全体論、民族という血統や宗教だけを強調する観念（いずれも、いたずらに統一性や単一性・同一性を強調する）など、先の5つ目の全体論に傾斜することを戒めることである。歴史的教訓として、社会主義思想は労働者の同一性と団結を素朴ではあるが、安直に強調した枠組みであった。
6. 儀式、慣習、風習の形骸化と意識的活用。経済発展による物質の豊富化は、伝統的儀式や風習の形骸化をもたらさざるをえない。それらが特定の物質生産とは直接結びつかないことを、効率化思想が暴いてしまうからである。だが、如何なる社会であれ集団的社会的ストレスが存在する

以上、それを発散しカタルシスを得るためのシステムとして、儀式や慣習、風習は必要である。あるいは社会的なカタルシスを個別化する必要がある。それらの役割と意味を認識して、各個人レベルにおいて意識的に活用ないしは作り出すべきである。

7. 文化人類学の教えるところに依れば、エロティシズム、禁忌は本来個人的なものであったが、社会的・制度的に用意されるようになった。システムとして生命を集団的に発揚するために用意されたと考えられる。

だが、個別の生命の発現形態は、栗本の言う「過剰＝蕩尽」理論ではその動機付けが不十分だ。死を暗黙に自覚した行動は燃え上がる生と性を表現する。生命活動のストレスの発散とカタルシスの獲得を繰り返すことが、生命・人生・生活の意味の再発見と自覚のメカニズムであり、人類及び人間（そして生物）の社会的・個人的諸活動の究極要因である。そして、人間集団及び社会の動因の根元はこの単純な原理にあると言っているのではないか。それが暗示する行動の方向性は個別化（Personalization）に他ならない。

8. 人間の制御し得る範囲の定義について。実は自明のことだが、人間（及び生物）は、自らの肉体を自分（の意識）だけではコントロールしていない。従って自分の体は自分だけのものではない、とも言える。肉体内部及び脳細胞・運動指令の神経系統までが外的自然環境・宇宙に依存している、と言えるわけである。中には、ウイルス等の細菌、更に微細な微生物によって、また電磁波等の宇宙からの波長によって、肉体的に、そして精神的に支配されている、との説まである<sup>30</sup>。だが、この指摘は後に触れる宇宙論的全体論との関係に注意して見ておく必要がある。それでは、社会制度や人間集団は果たして何処まで制御可能であるのか。それらもウイルスや電磁波によって支配されているのか？

---

30 栗本 [43] [38] [40] 参照。

以上、経済学の周囲の社会科学の状況もまた極めて「多様」である。経済学が他分野の科学から多くのものを吸収する必要が発生するのは、社会科学領域内だけのことではない。次に、他の研究領域・全体論と経済学及び社会科学との関係を考察しておこう。

#### 4 若干の他の科学領域と社会科学・経済学

第2節で見たように、社会科学と経済学を取り巻く今日の状況は、新たな「全体論」構築に向けた模索過程に位置づけ直すことが可能である。そして、そのために経済学は幾つかの他の科学分野から知見や成果を吸収する必要がある。一つの例として主要なものを列挙すれば、以下の諸分野のようなものがある。

1. 人類学的知見との接続
2. 社会学的知見との接続
3. 精神分析・脳生理学的知見との接続
4. 生態学的知見との接続
5. 量子力学・化学的知見との接続
6. 宇宙観、存在論、超越的存在や神との関係

これらは、新たな価値観・世界観、及び社会科学的全体論の体系化のために、経済学自身の枠組みの根本的な反省と再構築に向けての「輸入」が必要と思われる分野の例である。はじめの二つの領域に関しては、既に前節の他の社会科学領域と経済学の関係のところで触れたものであり、共に文化論を中心とした全体論（先の三番目の全体論）に対応する。

さて、ここではそれ以外（3～6）の分野での興味深い諸特徴を列挙すると以下の通りとなる。

1. 物質（無生物）世界の現象は、今のところ物理法則によって記述できるとされているが、生命現象は果たしてどうだろうか。一義的である現象（あるいは一義的に定義し得る現象）からは「法則」を抽出し、記述することは可能である（それだけでも人類は何万年もかけて到達したが）。だが、一義性・一意性が保証されず、「多義性」こそが本質的特質だとすれば、一義的な記述方式は極めて不十分とならざるを得ない。
2. 驚くべきことに、「物質」の世界を記述し尽くすはずであった力学系の世界でさえも、重大な問題を抱えていることが分かっている。それは、主に量子力学や化学熱力学の分野から提起されたものであるが、これまでの力学的成果が唯一無二の記述方式ではないということ、世界はもっと複雑かつ多義的であるということを示唆する。つまり、力学的世界観は「時間」を無視した可逆的空間について（現実には極めて限定された特殊な空間）の記述であったというものである。

この問題をもう少し敷えんすれば次の如くである。

- (a)可逆的であるのは量子力学においても同じであるが、この分野でさえ「多世界解釈」という多義的・多元的世界像が提出されている。いわゆる「コペンハーゲン解釈」は、認識論・意味論をめぐって今でも論争が行われているらしい<sup>31</sup>。

量子力学は、粒子の運動を波動としてしか捉えられない、位置と速度とは同時に捉えられない、という人間認識の限界を示したのであり、人間は物事（真実・真理）の一面をのみ捉えているに過ぎないことを示唆した。

電子や光子の運動を波動として捉えるということは、確率的な認識を意味する。水面に落とした石の波紋がどんどん広がるようなイメー

---

31 冒頭に述べたハイゼンベルグの不確定性原理はN. ボーアの「相補性原理」として議論の対象となった。また量子力学の意味論的解釈として、エベレットの「多世界解釈」などが知られている。和田 [92]。



ジである。ある現実が起きる方向性は無限にある。そのうち波のもっとも高い部分（山）が現実には起きている事象である。波の山は広がりを持っているため、運動の位置は確率論的にしか把握されない。このことは、運動を波動として把握するような認識スタイルの必要性を人間に迫っているのかもしれない。

そして、このことの認識論、实在論的意味は今後も検討されねばならない<sup>32</sup>。現実が複雑で且つ不安定であり、予期し得ない方向に分岐していくというマクロレベルの現象とも通じる部分がある点は極めて興味深い。

(b)更に、化学熱力学の分野からは、我々の世界が不確実性に満ちた「危うい」構造を有しており、個別的と思われた「ゆらぎ」が全体構造を変化させる要因になり得ることが提示された。それは、我々の世界が明確な一定方向を有する時間の中で進行する不可逆的過程に他ならないことからくる一つの結論である（散逸構造理論）。

エントロピーの増大という熱力学の第二法則は、ある開放系の中での「エントロピー廃棄」を通じて内部に秩序・構造（情報量増大）を生み出すということを教える。増大し続けるエントロピーを系の外部に捨てることによって、秩序や構造を絶え間なく維持するメカニズムの存在が明らかにされた。

ゆらぎ、不確実性、分岐などの存在は、現実世界が多様性と変化（不安定性）に富んでいることの原理的な説明となり得る。

非平衡系における不可逆過程の特徴を図式化すれば、エントロピー増大→廃棄→不確実性→分岐・ゆらぎ・カオス→多元的秩序化・構造化（多様化）、と表記し得る<sup>33</sup>。

32 量子力学に関する一般的な解説として和田 [92]、並木 [63]、ポーキングホーン [72]などを参照。

33 この点に関しては、I.プリゴジン・I.スタンジェール [73]参照。

彼らの世界観の一端が、我々の現状認識と極めて似ていることは注目に値する。

「不安定性とゆらぎの観念は、社会科学にも広められている。…分岐の存在は、比較的短い人類史の中で多様な文化が進化してきたことによって実証できる。このような系はゆらぎに対して極度に敏感であることがわかっている。このことが希望と脅威の両方を生むことになる。希望と考えるのは、小さなゆらぎでさえも成長して、全体構造を変えうるからである。それゆえ、個々の活動は無意味なこととして運命づけられてはいない。他方、脅威もある。なぜなら、安定した永遠の規則による保障がわれわれの宇宙から永遠になくなってしまったようだからである。われわれは、盲目的な信頼を全く許さないような危険で不確実な世界に住んでいる。」<sup>34</sup>

3. 生態学が我々に与えてくれるもっとも基本的な知見の一つは、「世界は多様である」ということに他ならない。この多様化のメカニズムをめぐって進化論は日々鍛え上げられている。人間だけではなく、他の動物、植物、そして昆虫や微生物にいたるまで、生物は実に多様である。そして、この点は人類文化や精神構造だけでなく、量子力学的・化学熱力学的世界をも含めた物質構造の全てに共通するものでもある（「多次元」「多義性」「雑多性」）。この多様であることの「意味」は何か。<sup>35</sup>
4. 人体を構成する重要な二つの要素に神経系と免疫系があげられる。前者は、主に電気的な伝達メカニズムによって説明されることが明かとな

34 I. プリゴージン・I. スタンジェール [73] 終章

35 但し、例えば栗原 [37] によれば、生態系の多様化それ自体は、系の安定性をもたらすとは限らずに、カタストロフィやカオスという不安定性をもたらす場合も有り得ることを指摘している。この観点は、先の熱力学的ゆらぎの考え方と通じるものである。つまり、多様化の「構造特性」とそれを構成する生物間の「関係性」が重要要件であると解釈できる。

り、現代ではコンピュータにも応用されている。これはN.ウィーナーのサイバネティクス、シャノンの通信理論を思い起こせばよい。

もう一つの重要な後者の研究蓄積は、逆転写RNAなどの発見により急速に発展している。それは外界と自己とを区別する認識メカニズムとして注目され出したのである。

そして、この免疫系は脳内の情報処理と密接に絡んでおり、人体及び脊椎動物が外界の変化に対して何故に強靱に適応できるのかを解明するための糸口とされている<sup>36</sup>。

5. 精神構造が多義的であることを示したのはフロイト [11]、ユング [102] である。フロイトは、人間の無意識の中に潜む性的衝動（近親相姦コンプレックス、ナルシズム等）の強烈さを明らかにし、ユングは更にその深層にある普遍的無意識の境地を切り開いた。普遍的無意識は人間の類的存在としての「共感」やコミュニケーションをいさぐ源泉であり、人間の宗教的、オカルト的行動の心理的側面と認識原理の一端を明らかにしている。

また、これらの精神分析は、人類社会のエロティシズム、オカルティズム、禁忌、貯蓄と労働などの精神的起源を探る上で重要であり、（文化）人類学とも共通する特徴である。

更に、多重人格についての研究などは、人間精神における多義的・多元的解釈が如何に重要であるのかを示唆している<sup>37</sup>。

36 免疫系の認識システムについては狩野 [24]、脳機能と意識の関係は品川 [84]、木下 [31] など。免疫系の神秘的とも言える臨床報告には、佐藤 [79] などがある。ところで、免疫系と神経系のバランスに注目する健康法は古くからヨガや瞑想として知られており、実際生活の中に取り入れられている。そこでは究極のところの人間の感知能力の鍛錬が説かれるのである。沖 [66] [67] など。

また、脳と気功との関係については、品川 [82] 参照。更に、生物的な死の問題と宗教的な死の問題に関しては、品川・松田 [81]。

37 フロイト [11]、ユング [102]、宮城 [56] [57]、河合 [26] など。ただ、ユングが後年忌み嫌っていたように、フロイトは確かに多くの事柄の説明をリビドーや性欲に還元しがちな印象を受けなくはない。

6. 仏教的世界観は、キリスト教的自然征服観、勧善懲悪観を超越している。それは、第三の目を示す。両義的なるものの包摂、対立物の統一、多角的認識など超越的・高次の視点を提供している。

これにかろうじて対応する西洋の思想は、ヘーゲルの弁証法<sup>38</sup>。

7. 五番目の全体論と社会科学について。第2節で触れた五番目の全体論は、文脈上明かであったが、我々はあまり積極的意味付けを与えてはならず、どちらかと言えばネガティブな評価を与えている。

その理由は次の通りである。

前稿でも触れたが、民族や血統、宗教・神、その他の超越的存在によって全体論を構築し、それによって人々を統合しようとする発想・思想、そして実践は、これまでの人類史において幾度となくその危険性を晒してきた。それと同様に、宇宙という絶対的外界を安易に人類の超えられない壁として（確かに超えられはしない！）支配原理に置くやり方も問題が多いと言わねばならない<sup>39</sup>。占星術は、古代天文学と結びつくことで生き残った人類史上最も古い占いであるが、そのことがまた独特の神秘性をもたらすものとなっていることも事実だ。これが世界各地で一定の人気を維持して今日にまで到っているのは、宇宙(天体軌道)によって構成された全体論が個人的レベルに影響を与えていることの例である<sup>40</sup>。だが、ここで占星術そのものは問題の本質ではない<sup>41</sup>。問題なのは、この種の全体論原理が検証不可能な形で提示されることにある。正確に言

38 だが、弁証法それ自体はソクラテスやプラトンが起源と言い得るので、仏教的世界観と西欧思想は本来それほど大きな差はない。むしろ、宗教的対立とその歴史が征服観念を強固にしたと考えられる。

39 ホーキングやカール・セーガンのような宇宙物理学者による啓蒙活動は無論例外であるが、宇宙物理学者が行う宇宙論が必ずしも例外であるとは先験的には言えないことに注意しなくてはならない。但し、ここでの議論は、民族や宗教などの独自の重要性を軽視したり、否定するものでは無論ない。

40 易経、風水、気功なども、今日まで需要され続けている超越的全体論の一種であり、ここでの議論に含めることが出来る。

41 そして、占星術は今後も人間社会において必要とされる「サービス」であるだろう。迷信、占い、おみくじ、神棚の類もおそらく不必要なものではない。

えば、科学によっては原理的に知り得ないもの（現在の水準だけでなく、将来においても）で全体論を構築していることに問題性が潜むのである。なぜなら、その全体論は受け手の側でいわばどうにでも解釈可能だからである。

これらの全体論が各時代において形を変えながら繰り返し登場するのは、最も単純で安易な思想だからである。教義が単純で分かり易いことは、爆発的普及の要件であるから、それ自体を責めることは無論出来ない。だが、この種の思想は、敵と味方、悪と善、選民と愚民、等々の二項対立的な極めて陳腐な世界観が多いのが特徴である。安易な全体論で社会や集団を制御しようとする思想には、注意してかかる必要があることを歴史の教訓は教えてくれている。

ではこのような全体論が登場する現代的必然性は何だろうか。ここでは次のように考えてみたい。

先に述べたように、ある程度の経済成長を遂げた国の著しい特徴は、文化の多様化、細分化、分散化ということだ。このことは同時にその社会の複雑性と不透明性を意味する。これは、社会（組織）における多くの諸実践・政策に高い自己完結性と総合性を要請するようになる。個別化された諸実践はそれ単独で効果を発揮しなくてはならないからだ。だが、このことは経済的コストだけでなく時間的コストの増大を意味し、その上意思決定の困難さも増大させることになる。また、システムの複雑性の増大により、各実践の効果は極めて見にくく、不透明・不確実なものになる。

これが社会を構成する人々に、システムの巨大さや不透明性、ときには無力感さえ与えることになると同時に、そのような分かり難い社会構造のあり方を一挙に説明してくれる全体論（ないしは英雄）への願望を誘発するようになり、実際そのようなもの（人）が現れると少なくない人々が飛びつくわけである。そして、それは科学的に検証不可能な神秘的体験であったり、宗教的装いを凝らしていると大きな波及効果が期待できるのである。なぜなら、科学的に検証不可能なことは色あせない

(無限の時間まで効果が期待できる)からだ。

こうして、現代においてもなお宗教論的なものを中心とした全体論は、一定の需要構造を有しているのである。

但し、この種の全体論が常に問題であるというわけではないことが、主要な困難である。

ところで、このような全体論は上で述べた文明論という全体論(上記の三番目のそれ)と絡み合いながら登場してくることがある。

例えば、宇宙との関係を意識した文明論には、岸根 [32] [33]、栗本 [38] [40] [43]、飛岡 [89] などがある。特に、統計学者岸根は東洋と西洋の宗教性に切り込もうとしており、姿勢そのものには共鳴できるが、現代の経済現象それ自体のメカニズムを解明する視点は脆弱であるため、説得力に欠ける(安直な統計的法則論、フーリエ解析論に流し込んでいるきらいがある)。彼の言う文明の周期説は村山 [61] に依拠しているが、文明の周期については飛岡や栗本も同様の指摘をしている。また、先に述べた栗本の宇宙からの電磁波やウィルス説はあまりに突拍子もない議論に聞こえるが、実際には宇宙と人間社会との関係を問う科学研究は過去において既に存在しており、興味深い<sup>42</sup>。

これらの文明論が宇宙論的・超越的全体論と絡み合いながら登場してくるのは理由があると思われる。先にも触れたように、文化や文明は統一したシステム目標が一般には存在し得ないから(あるいは多様性こそがその本質であるから)、それを一つのシステムと捉えるには始めから困難を有するのである。にもかかわらず、それを統一した一つの説明原理でまとめあげる安価な(?)方法は何か。容易に想像できるように、超越的存在や宇宙的な絶外界の「法則」によって説明することである。

(そして、システムが複雑になるほどそうしたくなる欲求に駆られる。)

42 このような研究は天文学以外にも比較的古くから存在しており、例えば、イギリスの経済学者ジェボンズが、太陽黒点の数と農作物収穫量との関係についての論文を、1878年の『ネイチャー』に発表したのは有名な話だ。このことは栗本 [40] にも紹介されている。栗本 [40] 第2章 p.113。また、この種の研究は今日においても少なくはない。最近では足立 [1]、船井 [13] などがある。

文明という全体論によって人間社会を捉えるとき、そこに何らかの周期性を見いだすことは決して困難なことではない。地球の公転と自転がある限り、毎年四季が訪れ、毎日昼夜が訪れるのだ。人間社会が何らかの時間的周期を持って運動しているのは、そのことと同程度に自明のことだ。ただ、その「語り口」が絶対的・神秘的要素を有するれば有するほど人を引き付ける。

だが、人類に限らず文化を構成するあらゆる生物の集団は、我々が想像する以上に遙かに複雑で多様である、というのが現代科学の一つの知見である。宇宙的なものや細菌などによっても無論文明社会は影響を受けるだろうが、そのみによって説明され尽くされるほど人間社会の構造は脆弱で単純ではない。

さて、現在世間を騒がせている新興宗教や新しいナショナリズム（日本での少なくないカルト宗教集団、また新民族主義運動ではドイツのネオ・ナチズムなど）は、その説き起こす世界観が驚くほど陳腐かつ安直である上に、物質世界の諸現象だけではなく、精神性においてさえも錆び付いた（その上危険な）価値観しか提供していない。だが、民族や血統等によるナショナリズムの各種は、宗教的なものや神秘的なものによってより「崇高なもの」に仕立てられ、その都度息を吹き返すのである。これらのものは、真に新しい知的、精神的枠組みを提供する宗教、思想とは無論思えないが、単純にして超越的な全体論は、人々をより強力に束ねるのにしばしば用いられるという歴史上のいわば「からくり」に注意しておく必要がある<sup>43</sup>。

ここまで来ればかなり明らかなだが、この種の全体論は文明論や宇宙との関連性に依って構築されるだけではなく、現代科学の様々な個別領域とかなり容易に結び付けられるということだ。おそらくそれは、医学、

43 しかも、民族的対立は歴史上直接的な経済的覇権や政治権力をめぐって繰り返されていることを忘れてはならない。民族主義的全体論は、物理的権力奪取のための安上がりな思想なのである。

免疫学、脳科学、DNA研究、精神分析論・心理学等々の、特に人体構造に関する先端科学領域と結合する形で構築される可能性が高い<sup>44</sup>。そしてこれらに限らず、科学が細分化されれば細分化されるほど、そこではある種の超越的存在との関連性において捉えようとする傾向と欲求が増大するだろう。そうである限り、超越的存在による全体論は常に需要されることとなる。そして、単純なナショナリズムや新興宗教がそれに結びつかないという保証は何処にもないのである<sup>45</sup>。

しかし、既に述べたように、神秘的現象などというものは科学的手続きに依って十分起こり得るものなのであり、そのことは現在の我々の科学と認識水準が発展途上であることを示すものでしかないのである。但し、事態を厄介にしている重要な要因は、我々の科学全てを用いたとしても、原理的に絶対認識し得ない対象・問題領域が存在するということだ<sup>46</sup>。

宇宙や超越的存在との関連で全体論を構築しようとする精神的構造は、安易な説明原理への我々自身の欲望なのである<sup>47</sup>。これは十分に警戒す

44 無論それだけではなく、物質の実在を扱う物理学研究などにおいても超越的存在との関連による全体論構築が有り得る。

45 過去における安直な全体論の著しい特徴は、社会的システムやその下で取り結ぶ様々な関係性に関する社会科学的分析・考察の不足ないしは欠落、ということにあると考えられる。この点に関しては、「前衛党の指導」の下に人が人を単純に支配・制御できるとしたマルクス主義も例外ではない。

人間が支配されているのは、宇宙や物質、自然という各システムによってだけではなく、むしろより直接的には人間が「契約する」多様な関係性といういわばサブシステム（それを通常社会や集団と言う）によってであると見なすことが出来る。そのサブシステムが、他の各システムからの諸影響に対しての一種の緩衝装置として作動する点を忘れてはならない。

46 先に触れた各科学分野での「限界定理」はその表明である。

47 宮台 [53] は、そのような傾向のことを「全面的包括要求」としており、それを断念しなければ、今後インチキで安直な全体論へ人々がますます吸収される危険性を見抜いて、警告している。これは極めて鋭い指摘だが、「断念」という処方箋に対しては筆者は懐疑的である。欲求そのものが必然的な産物であるだけでなく、それは我々に必要な認識スタイルなのだと考えるからである。従って、欲求が必然となる「からくり」をむしろ明らかにし、科学としての全体論をその都度模索する以外にはない。

このことは、科学や人間認識の万能性という大いなる幻想に対する盲目的信念ではなく、逆に科学の限界を自覚した科学研究者全ての責任であると考えられるべき一つの方向は、科学と宗教的なものの「融合」などではなく（科学の成立史から見ればそもそも両者の融合など定義矛盾だ）、前者による全体論構築の末に後者独自の意義と役割を浮かび上がらせることに他ならない。



る必要がある。但し、このことは、超越的存在と個別科学の分析対象との関連性の否定を意味するものではない。

神秘的現象と個別的の科学との関連では、例えば、麻酔学者の青山の著作[2][3]がある。氏は、数年前に日本でもテレビ等のメディアでセンセーショナルに紹介されたインドの占い師サイババに関する自己体験を記して、話題となった。この話題を著したのが、奇術師やエンターティナーではなく、立派な医学博士であったというところがいかにもセンセーショナルではあった。

ただ、ここで書かれているような摩可不思議としか言い様のない体験は、決して軽視できないと筆者は考えている<sup>48</sup>。未だに科学的には解明できない問題が数多く残っている一つの証拠であるという純粋な意味だけでなく、この種の全体論が利用されるとすればどのような「巧妙さ」を持って提出されてくるのかという危険性をチェックする必要があるという戦略的意味からでもある。

宗教的世界観や宇宙論的世界観の類の全体論が、個人レベルの信念において有効性を発揮する場合が存在することは容易に理解できる。だが同じ程度に、そのような全体論を悪用し人心を盲目的状況にすることも容易であるということだ。実際世の中には、何らかの宗教性や神秘性を凝らしたベテンの手口が数多く存在することを我々は知っている。

従って、我々が成し得ることは、この種の全体論だけを絶対化・神聖

---

48 この種の神秘的体験には「死後世界」「輪廻転生＝生まれ変わり」「シャーマニズム」「チャネリング」などもあり、アメリカの女優シャリー・マクレーンや日本では俳優の丹波哲朗の体験(?)談などが有名である。また、日本では最近経営学者飯田[21]の著作もある。

だが、容易に想像がつくように、死後世界や輪廻転生の思想は、戦争や殺人などを含めた犯罪を正当化する理屈として利用される可能性があることに注意しなくてはならない。

なお、神秘的現象と個別的の科学研究の関連についての考察には、この他に先の船井[13]などがある。船井は、経営コンサルタントという立場から、最先端諸科学や超常現象などを統一的に解釈して全体論を築こうと長年強く志向しており、精力的に出版活動を行っている。また、日本における科学と空想との知られざる関係史については荒俣[4]などもある。

化し、そのみに身も心も依存しきってしまうような生き方や社会的状態を構成してはならないということであろう。但し、言うまでもないが、これは容易なことではない。

以上から明らかなように、この種の（第五番目の）全体論は、今後においても（その都度いろいろな形をとりながら）必ず出てくると断言できる（その需要はますます増大するだろう）が、相対化して検討する視座が何よりも肝心である。それは、安直な全体論へのチェックを行うというだけでなく、他の個別科学同様、これらのうちから我々が参考にすべき知見が存在する可能性があるからである。また、この全体論も、我々人類の新たな世界観構築に何らかの有益な役割を果たす可能性を否定することはできないからでもある。そしてこの種の全体論は、決して色あせることはないから、人類が未永く付き合うことを覚悟しなければならない類の観念であるだろう。

## 5 経済学再考：経済学の方法の拡張

さて、本節ではいよいよ経済学を再度振り返りながら、必要な今後の方向性について考察してみたい。それは前節までに見た他の科学での状況を踏まえた上での、新たな経済学的全体論の再考察という性格を有することになる。

### 5.1 「機能主義的経済学」

従来の経済学の目的は、できるだけ客観的に経済主体間の諸運動・連関を記述することであり、その諸連関の全体構造が安定的なものであるかどうかを証明することであった（これを、機能主義的経済学と呼ぶ）<sup>49</sup>。だ

---

49 但し、マルクス経済学は、古典派経済学から歴史観等も含めた思想的側面を受け継ぎ、独自の体系・政治経済学を作り出そうとしたが、その機能主義的側面の弱さ（思想的批判のレベルにとどまったこと）からその分析は不十分であった。この機能主義的側面を経済活動において無視することは重大な過ちである。この点に関しては前稿 [22] 参照。

が、経済活動への分析はそれだけでは当然不十分である。時として我々は、我々の経済活動の(社会的、人類史的、思想的)意味を問う必要が高まるが、機能主義的分析だけではその考察に弱点を有することになり、従って思想的体系として一面的で極めて脆弱なものになる可能性が高いからである。それが、冒頭に述べたような問題群を現実経済において抱え込んでいる内在的理由でもある。

この考察が不十分であることは、例えば、人類の大量生産・大量消費・大量廃棄の意味とその影響を正確に捉えられないだけではなく、新しい人類の価値観や世界観を構築する上での致命的な欠陥となる可能性もある。だが、上で述べた全体論の相互関係の究明の必要性からも、経済学は部分的に方法論の修正を行うようになってきている。その概要は以下の通りである。

1. 従来の経済学が持っていた「力学 Dynamics」的世界観の修正・及び補足。力学的世界観(従って経済学の世界観)は、時間の方向性を持たない可逆的世界・決定論的世界を主要に扱ってきた。それは現実世界のごく一面的、かつ特殊な現象であることが比較的最近認知され始めた。

その一つが熱力学の第二法則、すなわちエントロピー増大の法則を活用した社会認識である。このエントロピー増大という不可逆的過程における不確実性を含む経済現象を描くための、言葉を換えて言えば経済現象における時間と実在を正当に扱うための、方法論的修正・補足が今後必要になる可能性は高い。化学熱力学、量子力学が提供する時間(不可逆過程、非平衡性)、ゆらぎ・カオス、不確実性(分岐)、(エントロピー廃棄による)秩序化・構造化、散逸構造理論などの諸概念と経済理論及び実証的解釈との接合は今後の経済学の一つの方向性であるだろう。

歴史を有するのは宇宙や自然だけではなく、人間の経済社会そのものにも当てはまる。この時間概念を中心とした自然科学的知見は吸収され

るべきである。既に経済学においてはこの試みは行われてきている<sup>50</sup>。

2. 人類の経済活動は自然との物質循環系の一環として捉えられなくてはならない。経済活動は閉鎖的な自己完結のシステムではなく、外的自然環境に開かれた循環的システムであることは自明である。特に自然界からの資源の投入と、自然界への廃棄物の廃棄・分解は大きな量的限界があることが、地球環境問題の出現によって確実に露呈された。つまり、地球環境問題や生態系科学の登場は、我々の社会活動が生態系という外の自然システムとの間で制約された代謝活動を意識的に制御しなくては維持し得ないという、自明の問題を改めて気付かせてくれたのである<sup>51</sup>。経済活動の持続可能性の問題は、生態系との調和、自然の潜在能力（分解能力、埋蔵力など）との関係を探求しながら考察されねばならない。そして、現在生態学者達や経済学者達によって行われている学問的探求の多くはこの方向性に属すると言える<sup>52</sup>。経済学は、今後も生態学的知見を輸入していこう。

現在行われている経済学の一つの方向は、自然環境や外的環境（外部性）を社会的分業として捉えた非市場環境の貨幣換算化であるが、この努力は今後も続けられるだろう。

---

50 例えば、ハーケン [17] [18] の「シナジェティクス」を利用した試みやカオス、ゆらぎによる経済現象説明の試みが既に行われている。グッドウィン [15]、チャン [103]、ワイドリッヒ & ハーク [95] 等参照。だが、そこにおける従来の経済学に対する反省はまだ不十分であるように思われる。不可逆過程についてはプリゴジン [74] 参照。なお、不可逆過程を社会現象に適用する上で、プリゴジンとハーケンとの間には距離がある。ハーケン [17] 参照。

51 このような視点は、例えば漫画家宮崎駿男の傑作『風の谷のナウシカ』においても描かれている。

52 ジョージェスク・レーゲン [78]、梶田 [91]、鷲田 [93] [94]。なお、生態系全体を地球生命体と考えるものにガイア仮説がある。ラブロック [49] 参照。また、この他にも、経済学者ボールディングによる「宇宙船地球号」や玉野井芳郎の「生命系の経済学」という概念、政策的実践面では公害問題からの一貫した研究を続けている宮本憲一や炭素税提唱の宇沢弘文などが有名である。

長期的にはこれ以外に、経済成長に代わり得るマクロ的誘因を如何にして構築するかという大問題がある。

3. 経済活動は機能主義的観点や政治経済学的観点からだけの分析では圧倒的に不十分である。人類の行う経済活動は、それ自体文化活動である。すなわち、我々は我々自身の経済活動を、単なる生活必要上の物質循環活動とは決して捉えてはいない。それは、人類の文化的意味、精神性が投影された一つの価値的体系として認識している（認識せざるを得ない）。そのことの意味を解説、解釈する事なく、経済制度などの根元的な変革は不可能である。

現在このような観点から経済諸活動を分析している分野は経済学そのものではなく、むしろ人類学であると言える<sup>53</sup>。

4. 未開社会における多様性、文化や世界解釈の多彩性は、我々の世界解釈が唯一「正しい」ものではないことを示唆する。しかも彼らの世界認識は時として西洋的世界観を凌いでいる<sup>54</sup>。この視点は現代の先進国経済の状態を考察する上で参考になる。

5. 文化的要素の問題を探求しようとする時、人類及び人間の精神性についての考察が不可欠である。人間の潜在意識・無意識及び目的意識が我々自身の文化的諸活動に如何なる影響を及ぼすのか。そこに、我々自身が自覚してこなかった隠された社会的意味が潜んでいる可能性がある。これに加えて、最近人体の免疫系システムの認識構造や脳機能と意識との相互関係など、従来の還元主義的な分析方法だけでは析出できなかった

---

53 経済学、言語学と文化人類学の統一的理解の可能性については、既に文化人類学者レヴィ＝ストロースが1950年代に主張している。なお、そこではノイマン & モルゲンシュテルソンのゲーム理論の記述形式に触れている。レヴィ＝ストロース [48] 第15章の3参照。

54 K. ボランニー [69]、栗本 [39] [41] [40] など。

分野での成果が注目されていることは、先に述べたとおりである<sup>55</sup>。

経済学が皮相なレベルの分析を越えて真に人間科学になるためには、そして人類の生命や生活、人生などのすぐれて文化的な問題への有効な価値観を提供するには吸収すべき知見であろう。

また、この問題に関連して、還元論的分析思考を超克しようとする「全体論」としては、80年代にもはやされた「ニューサイエンス」「ニューアカデミズム」が参考になる<sup>56</sup>。

これまでの機能主義的経済学は、大ざっぱに言って以上のような諸問題を現在取り込みつつあるか、あるいはその必要性を有していると言えるだろう。問題は、経済学のこのような修正や拡張の必要性を、経済学自身が自覚しているかどうかにある。

## 5.2 規範的経済学の知見

さて、先にも述べたように、経済活動において機能主義的側面を無視した分析を行うことは誤りである。だが同時に、機能主義的側面だけにとまらることも極めて不十分であることは今述べたとおりである。ところが、現実にはこの機能主義的分析そのものが未だに不十分であると言わねばな

---

55 狩野 [24]、木下 [31]、品川 [83] [84]などを参照。

56 ニューアカデミズムは、物理学者カブラ [25]、評論家アーサー・ケストラー [27]などが有名であるが、広くはフランスの構造主義哲学者アルチュセルをはじめとしてポスト構造主義のドゥルーズ、ガタリなどを含めることもある。日本では先の栗本や中沢の著作の他に、浅田 [7]、浅田ほか [6]がある。だが、当人達はニューアカデミズムなどとしてくられることには必ずしも賛同しないだろう。

この言葉は80年代半ばに極めてジャーナリスティックに登場し、90年代までに殆どその姿を消した。その背景には、地球環境問題の登場と同時に科学の限界や物質至上主義批判が叫ばれ、西洋科学的還元主義と東洋思想の神秘主義を安直に結び付ける時代的雰囲気存在があった。更に当時日本はバブル経済のはじめに当たる時期で、ビデオデッキ、ホームビデオ、パソコン、ファクシミリなどに対する消費が堅調だったことも、その雰囲気を支える要因となった。そのような時代の雰囲気に翻弄された側面は否定出来ないが、ただ、そこで提起された分析視覚は参考になるものがある。

らない。経済活動の運動が如何なる軌跡を描くのかということは、客観性を記述しようとする従来の経済学の魅力的なテーマではある。だが、従来の経済学そのものの枠組みが以上の問題を考慮の外に置いていることもあって、非常に限定された意味でならともかくも（例えば、主体均衡における最適化問題など）、一般的には未だに現実問題を説明するには問題が多いと言わねばならない。これは経済学の今後の課題であり続けるだろう。

だが、経済学にはもう一つの側面がある。機能主義的経済学の目的の一つが経済的諸活動の因果性メカニズムの記述にあったとすれば（これは従来実証的経済学positive economicsと言われてきたが）、もう一つの側面は社会的厚生を追求するための政策分析（規範的経済学normative economicsと言われる）である。これが、冒頭で掲げた経済システム課題群における制度の不正問題解決に必要な経済学である。そして、この側面の経済学も歴史は古い。

ところで、経済活動の強制的・直接的規制はリスクが大きい上に短期的効果しか望めないことが明らかになっている（特に、社会主義的規制が失敗であったことは歴史的現実である。この失敗の原因についての考察は前稿[22]参照）。経済学が教える一つの重要な知見は、経済活動を探索的によりよい方向に誘導していくには、市場制度（貨幣制度）と公共的セクターの役割、機能を利用することが有効である、ということに他ならない。言い方を変えれば、市場取引制度及び公共的セクターを利用した経済政策を考察することに、狭義の経済学の目的があると言える。

この努力は既に経済学の分野で数多く行われているが、今後も持続される必要がある。

ところで、公共的部門の政策的役割の重要性を喝破していた経済学者は、他ならぬマルクスとケインズであった。前者は労働者階級の執権（革命政府の樹立）という形で公共部門を扱い、後者は中央政府の投資による有効需要不足の解消という形で公共部門を扱った。効用、消費、生産、投資、貿易……これらの経済諸活動は、確かに経済活動として不可欠の要素であ

るが、それらは詰まるところ各家計、各企業の価値観、好み、行動基準等々によって多様に決まってくる上に、それらの諸活動が強固な論理的枠組みに基づいて貫かれるわけでもない。従って、その諸活動は完全予見が不可能である。自由に、そして多能的にそれらが行われる他はない。そこで、我々がなし得ることは、それらの経済主体各人が行う経済諸活動の集積結果として、分配の状態が社会的厚生観点から見てどうであるのか、景気の循環がどの局面にあり、従って失業者の状態がどの程度であるのか、物価の変動がどういう状況なのか、経済的活動を起因とする紛争が起きていないか、などなどのような結果的なマクロ状況を事後的にうまく調整・誘導することである。もちろん、事態が予測され得る場合には事前的に調整政策を取ることも有り得るだろう。いずれにせよ、公共的部門によって政策的に社会問題に関わる以外にはないのである。

そして、その政策課題を実現するための手段が市場制度（貨幣流通制度）に他ならない。公共的部門の政策的役割と市場制度とのこの重要・緊密な関係は今後も変わることはないだろう。だが、我々は経済学の役割はそれだけでは極めて不十分であると主張した。経済活動の社会的・文化的意味が、今後の経済学研究に付加されねばならない。

### 5.3 残された経済学の主要課題群

これまでを踏まえると結局経済学そのものに残された課題は何なのであろうか。これまでの経済学の枠組みをもう一つの視点で整理するならば、それは最適化行動（合理的行動、効率性、パレート最適性など）である。

資本主義社会は個別的経済主体レベルでの最適化行動の合成結果である、という世界観を経済学は有してきた。現代においてこの経済主体の最適化行動は地球的規模で展開されてきている（Globalization、グローバル経済、ボーダレスエコノミーなどなど）。だが、この個別主体の最適化行動（の合成結果）が経済システム全体の最適化につながる保証はどこにもない。経済成長論や多部門動学分析などの膨大な研究蓄積の示した結論に依



れば、むしろ経済成長経路は不安定なのである。

このような不安定性を「生産の無政府性」がもたらすことの帰結である  
と糾弾してきたのがマルクス主義であった<sup>57</sup>。その思想の本質は、システ  
ム全体レベルでの最適化行動、ということである（それが計画経済である  
ということだ）。だが、社会主義思想とその実践は、二つの重大な問題を  
我々に投げかけることになった。一つは、その最適化行動の意思決定を行  
うのが一体誰なのか、そしてその意思決定を行う政党ないしは集団を国民  
一般が制御できるのかどうか、という問題である<sup>58</sup>。二つ目は、国民一般  
の自由度・流動性の問題である。システムとしての最適化は、「公共の利  
益」や「国益」の名の下に国民や労働者という人的資源の配分を「強制的  
に」行うことにならないか、職業や企業選択の自由、移住の自由、表現・  
言論・出版等々の文化活動の自由に到るまでの多様な流動性を抑圧するこ  
とにならないか、という問題である。そして、歴史的にも理論的にもこの  
二つの問題に対する答えは否定的なものだった<sup>59</sup>。

これらのことが明らかにされた今日的経済状況を我々は生きている。こ  
れまでの議論を踏まえて今後の方向性をまとめれば、第一に、経済主体行  
動はますますグローバル化する。これは企業などの生産単位だけではなく、  
家計等の国民一般レベルにも当てはまるだろう。だが、同時にシステム全  
体の不安定性を増大させる可能性や国家間・民族間の摩擦や軋轢を増大さ  
せる可能性は高まらざるを得ない<sup>60</sup>。

57 念のために言っておけば、「無政府的」であるのは生産だけではなく、需要構  
造を支える消費も含まれるとしなければならない。むしろこの需要サイドの「無  
政府性」こそが経済変動の動因としてより根元的である。

58 拙稿 [22] 参照。

59 このことはシステム全体の最適化をある意味で断念せざるを得ないことを示唆  
している。つまり、ある種の「無駄」「冗長性」「許容範囲」を社会全体が受け入  
れざるを得ないこと、あるいはまたそのような「寛容性」を有する社会体制を構  
築する必要があることを暗示している。その視点に立つとき、文化的現象の意味  
や役割が見通せるだけでなく、次に述べるような経済学自身の役割も捉え直せる  
ものと考えている。

60 そこには当然、分配・貧困問題、失業・物価問題、紛争・差別問題などの古典  
的な経済問題の今日的形態出現が含まれている。

第二に、それに対して経済現象はいっそう個別化・細分化・特殊化する。社会主義や全体主義の教訓から、国民一般に個別的価値追求の自由や人権擁護を保障することが人類的な共通価値として認識され出したからである。あるいはまた、今日の経済発展の状況は、個別的価値や関係性を追求する方向で他との差異性を認識する段階になっているからでもある。だが、このことも人的流動性を増大させる要因となるし、更にシステム全体の不透明性を高めることにもつながる。このため個別的争議だけではなく、システム全体としての不安定性も増すだろう。

この二点が今後の社会の大きな特徴であるとするならば、経済学に残されている課題としては以下のものが追加される（そして、今日既に蓄積されている）。

1. 産業構造の変動・経済発展のメカニズムと新階級・制度の形成
2. Globalizationの展開分析とその意味
3. 社会的選択問題：システムとサブシステムの制御問題
4. 現代的経済政策・社会政策論
5. 公共部門の機能と役割分析
6. 社会科学と経済学についての思想的・方法論的考察

一番目の問題は、経済学が従来問題にしてきた経済発展の問題と階級形成（所得階層形成）についての分析を意味する。一度確立された経済システムがどのような運動経路を辿り、変化して行くのか。これは現代では、サービス産業肥大化の質的内容とその意味の分析、情報サービス産業の果たしている役割の分析などを含む。

トフラーが指摘したように、知識・情報型のサービス産業は、今後更に増大し、従来労働をその知識や情報蓄積に追い付いて行ける層と行けない層とに二局分解させる可能性がある。それは新たな階級発生や失業問題、貧富の格差、暴力的動乱につながることもあり得るとしなければならぬ。

現在、教育制度、政治制度、文化的制度の様々な所で、制度改革や世代交替が叫ばれているのは先進国の一つの特徴であるが、偶然ではないのかも知れない。

スミス、リカード、マルクスが見ていたマクロ経済的な利潤率の低下問題は、植民地確保・領土侵略、国際貿易、搾取・階級支配強化のいずれによっても根本是正し得ないことが歴史的には明白となった。

この問題は、シュムペータ流の企業家精神による革新<sup>61</sup>と、それによる産業及びマクロ構造の継続的变化によって解決していく他はないだろう（無論、その社会の力関係や特徴によってこの方法は度々揺らぐことがあるが）。

特に今後、この産業構造の変化は、サービス業を中心とした全ての分野における知識・情報集約産業による革新が主流になるだろう。そのことがもたらす社会文化的インパクトとは何だろうか。今の段階では、個別化・多様化(多品種少量生産)、質的な商品の差別化、生産者と消費者の関係性の緊密化・サービスの質的向上、時間コストの短縮化などを指摘しうる。

二番目の問題は、現在展開されている国際化についての分析である。個別企業の世界的展開そのものは、既にレーニンの帝国主義分析に見られるように、20世紀初頭からの特徴的現象であるが、当時との相違部分についてだけではなく、生産主体の最適化行動の延長とどう違うのかを見極める必要がある。

また、Globalizationは局所的・局地的な経済的統廃合を含み得る。例えば、ヨーロッパ連合における通貨統合の試みは、そのような流れの一環かも知れない。経済的格差を抱えたままの経済統合は、新たな民族移動や摩擦を生み出す可能性があることに注目しておく必要がある。

新たに発生し得る世界規模での民族間・国際間競争、軋轢の特徴分析と解決方向の模索も重要課題である。

---

61 そして、新結合に伴う企業者の超過利潤。マルクスの言えば、特別剰余価値。シュムペータ [80] 第4章。

三つ目の問題は、社会的選択に代表される意思決定問題である。それは当然制度や機構及び下位機構の制御可能性問題を含むものとなる。また、組織論や制度・体制の選択論にも通じる問題である。公共経済学などを中心にこの問題は既に検討されているが、アローの不可能性定理の今日的検討と意味付けは避けて通れないだろう。

更に、意思決定の下で果たす情報の偏在や戦略、不確実性の存在などについての分析も検討対象である。今日、ゲーム理論やベイズ的意思決定論により戦略思考や不確実性を含めた下での経済学が急速に蓄積されている。ナッシュ均衡やベイズ解の存在のように、「相対的真理」の考え方は興味深い。これらの手法は「関係性」を記述する強力な武器となり得る。

四つ目の問題は、実践的政策論である。従来型の財政・金融政策だけではなく、今日的には環境・生態系政策が不可欠なものとなるだろう。生態系問題や文化制度・政治制度などの特徴を考慮した経済政策には、如何なるものが可能なのか、そして可能だとすればその政策効果の分析が必要である。

これまでの先進国が享受してきた経済成長を、途上国が同じように享受できる余地が現在の地球環境に残されている可能性は少ない。そのことを人類（特に途上国側）が受け入れられるかどうか、そしてそれに代わり得る政策的転換が可能かどうかも重大問題である。

更に、個別具体的政策としては地域政策や都市政策がある。このことは、都市機能の分析や過密・過疎問題の要因分析なども必要とする。

五番目の問題は、政府や地方自治体を始めとするあらゆる公的セクターの必要性とその範囲限定性の検討を意味する（この点は、先の規範的経済学と関連する）。公共部門は、今後ますますグローバル化し、同時に個別化する社会においてその役割が重要視されるに違いない。今後の社会において必ず発生する歪みや社会的不正に対しての有効な監視者・調整弁であるからだけでなく、公共的部門や地域的部門での制御可能性は、そのまま個別化する社会や自治体の制御可能性に直結するからだ。

だが、「官僚主義」という言葉で象徴的にその弊害が指摘されるように、改革・流動化・効率化に対しては相当程度硬直的である<sup>62</sup>。その意味でも、今日公共部門分析は決定的に重要である。現行の公務労働の必要性、効率化・合理化可能性、サービスの質的向上計画への考察だけではなく、通貨管理、租税・財政論、公共土木、郵便・通信、福祉・厚生、社会保障、教育・研究<sup>63</sup>、治安・国防、環境政策などのあらゆる公共政策を再検討する必要があるかも知れない。

最後の問題は、いつの時代においても要請されるものと考えているが、経済学や社会科学の体系化を行うための思想的・方法論検討である。先に触れたように、社会科学は人間社会に対する一つの全体論的枠組みでなければならないというのが筆者の個人的信念である。それを行うには、経済学や社会科学は、個別的研究だけに埋没することは許されず、常に全体論的枠組みに体系化するための科学哲学的・思想的検討及び方法論的検討が必要である<sup>64</sup> <sup>65</sup>。このことが人間社会の価値的枠組みの相対化と検討を促すのである。例えば、地球環境問題のような状況を前提とした今日、経済成長というシステムの目標に換わり得るインセンティブを作り出せるかどうか、作り出せるとすればどのようなインセンティブをどう作り出すかが、経済システムにおいて焦眉の課題である。

最後に、本節までの全ての議論を含めて、各々の諸科学がどのように関

62 そのことが「安定性」につながっていると肯定的評価も可能ではある。だが、その「安定性」に安住していられるほど日本及び世界の今後の状況は「平和的」であるとは思われない。

63 無論、今日の大学機関も検討対象とされなければならない。

64 緻密な分析力の欠如した経済科学は科学として無論不適格であるが、同時に技術的洗練だけを自己目的とし、体系性や全体性を問わない研究も経済科学としては失格である。一つの全体論的枠組みを志向する経済科学は、本質的に総合科学たらざるを得ない。なお、この達成は、研究者の個人的能力のレベルを遙かに超えるであろうから当然分業が必要となるが、その場合の分業の最終目的はあくまでも個別研究の体系化にある。その物理的保証は、研究者相互の自由な交流と共同研究の為の組織・時間・財源確保であることは明白だ。

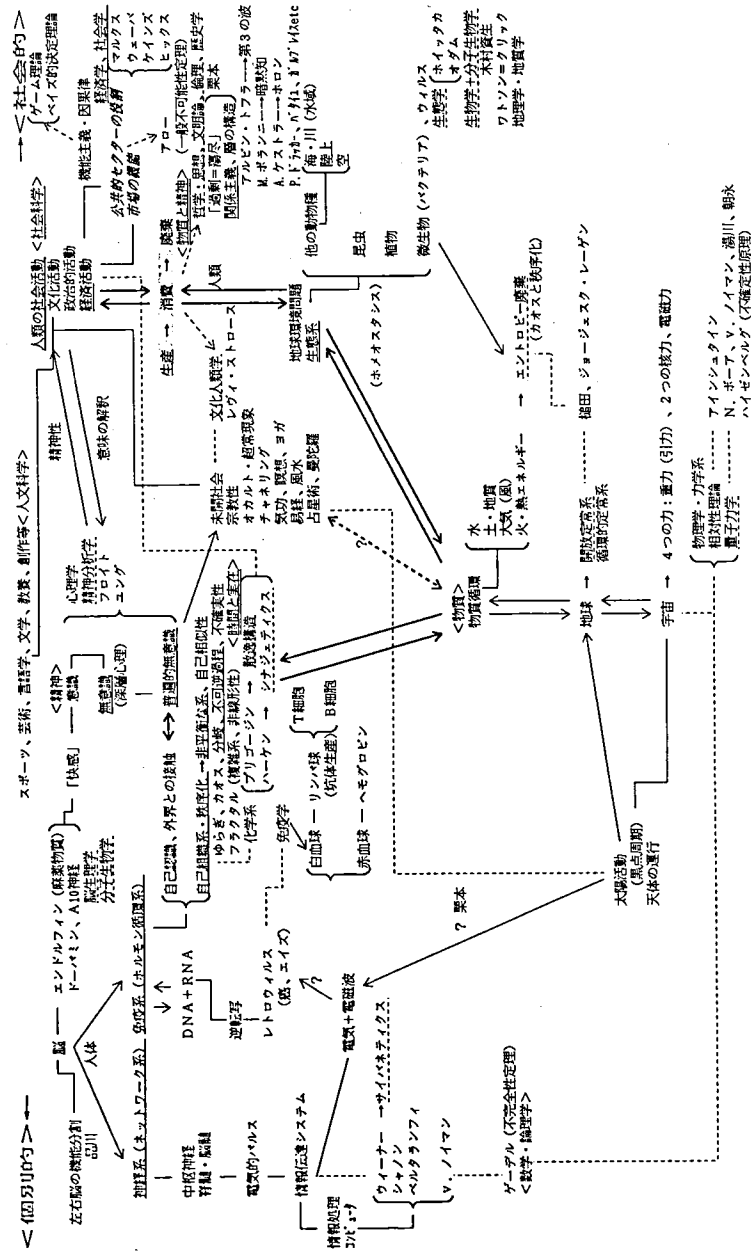
65 また、経済学ではミクロ的分野の問題とマクロ的分野の問題を統一的に解釈・記述することが、必ずしも成功しているとはまだ言えない。このことも経済学に与えられている方法論的課題である

連しあっているのかを暫定的に関連図としてまとめておいた。図2の通りである。

## 6 結論的覚え書き

1. 世界に共通するものは、多様性、多義性、多元性である。単一性、同一性ではない。当然のことながら共通する特徴もあるが、それを「普遍性」の名の下に単一的な説明原理だけでまとめあげようとするのは、いかにも安直かつ危険である。但し、普遍的な全体論思考そのものは、如何なる時代においても必要とされる認識スタイルである。
2. 物質的生産の発展（経済発展）は、人々の生活の個別化をもたらす（公共性依存度を引き下げる）。このことが多様性と匿名性を促進する。だが、このことは同時に、社会の複雑性・不透明性・不確実性を増大させる（犯罪可能性も増大させる）。更に、それまで自明のものとして与えられていた公共的な社会性・関係性を意識的に作り出さねばならないことを意味する。加えて、自己完結性という高度な要求を個別的現象に求める。情報収集コストと判断のための時間的コストの増大が、不透明な社会的全体に対しての安直な全体論を要求するようになる。
3. 個別的現象（科学）の複雑性の中に、ある種の神秘性を見ることで超越的存在、宇宙的絶対外界、宗教性等々に安直に結び付けようとする全体論は今後も繰り返し登場する。問題なのはそのような全体論志向のほうではなく、安直な全体論構築そのものである。
4. 経済社会は今後グローバル化と個別化が同時に進行する。そのこともまた経済システム全体の不透明性や不安定性を増大させる要因となり得る。発生する国際間・民族間及び国内での個別的紛争の解決方向模索、

図 2 : 物質と精神に関わる諸科学の暫定的関連図



公的部門を中心とした諸政策の実施、意思決定手続きの透明性などの重要性は一層高まる。また、時代を先取りし得る新産業分析と制度設計はそのための方向性を示唆する。

5. 我々はこれまでの科学観と違って、「これが唯一無二の説明原理である」とは決して言わないし、言えない。我々の認識論的到達点は、「世界は多様であり、従ってまた、我々は多様に説明せざるを得ない」というものである。複眼的思考により、多様かつ多義的に分析対象を描き抜かなくてはならない。

従って、以上に示した経済学の課題群はあくまでも暫定的なものであり、時代や必要の変化に応じて自由に変更されることは言うまでもない。以上の諸問題を必要性和分析目的に応じて組み合わせることが、経済学や社会科学の今後の可能性を暗示するものとなるだろう。

そのことに無自覚な経済学は、不透明性の増大する人類社会になんら有意味な知見を提供できないばかりか、人類文明と我々の存在そのものの持続性を完全に掘り崩す凶器とさえなるかも知れない。

平成8年8月28日 脱稿

## 参考文献

- [1] 足立育朗,『波動の法則』,PHP研究所,1996.
- [2] 青山圭秀,『アガステアの葉』,三五館,1994.
- [3] 同,『理性のゆらぎ』,三五館,1993.
- [4] 荒俣宏,『大東亜科学綺譚』,筑摩書房,1991.
- [5] K.J.アロー,『社会的選択と個人的評価』,長名寛明訳,日本経済新聞社,1977. (K.J.Arrow, *Social Choice and Individual Values* 2nd Edition, Yale University Press, 1963.)
- [6] 浅田彰・黒田末寿・佐和隆光・長野敬・山口昌哉,『科学的方法とは何か』,中央公論社,1986.



- [7] 浅田彰, 『構造と力』, 勁草書房, 1983.
- [8] v.ベルタランフィ, 『一般システム理論』, 長野敬・太田邦昌訳, みすず書房, 1968.
- [9] P.ドーキンス, 『生物=生存機械論』, 紀伊国屋書店, 1980.
- [10] P.ドラッカー, 『新しい現実』, ダイヤモンド社, 1989.
- [11] フロイト, 『精神分析門』, 高橋義孝・下坂幸三訳, 新潮社, 1977.
- [12] 福武直・濱島朗, 『社会学 第2版』, 有斐閣, 1979.
- [13] 船井幸雄, 『エヴァへの道』, PHP研究所, 1996.
- [14] J.K.ガルブレイス, 『新しい産業国家』, 斎藤精一郎訳, 講談社, 1984. (J.K.Galbraith, *The New Industrial State* 2nd edition, Penguin Books, 1972.)
- [15] R.M.グッドウィン, 『カオス経済動学』, 有賀裕二訳, 多賀出版, 1992.
- [16] ニーナ・ホール編, 『カオスの素顔』, 講談社, 1994.
- [17] H.ハーケン, 『自然の造形と社会の秩序』, 東海大学出版会, 1987.
- [18] 同, 『シナジェティクスの基礎』, 斎藤信彦・小森尚志・長島知正訳, 東海大学出版会, 1987.
- [19] J.Hirshleifer and J.G.Riley, *The Analytics of Uncertainty and Information*, Cambridge University Press, 1992.
- [20] 広瀬健・横田一正, 『ゲーデルの世界』, 海鳴社, 1985.
- [21] 飯田史彦, 『生きがいの創造』, PHP研究所, 1996.
- [22] 市橋 勝, 「ライフイズム経済学序説」, 『高知論叢』, 第49号, 1994 3月.
- [23] 伊藤嘉昭, 『生態学と社会』, 東海大学出版会, 1994.
- [24] 狩野恭一, 『免疫学の時代』, 中央公論社, 1990.
- [25] F.カブラ, 『タオ自然学』, 工作舎, 1975.
- [26] 河合隼雄, 『無意識の構造』, 中央公論社, 1977.
- [27] アーサー・ケストラー, 『機械の中の幽霊』, ベリかん社, 1988.

- [28] 木村資生、『生物進化を考える』, 岩波書店, 1988.
- [29] 同, 『分子進化の中立説』, 紀伊国屋書店, 1986.
- [30] 木下栄蔵、『笑いの科学』, 徳間書店, 1988.
- [31] 木下幸介、『脳がここまで分かってきた』, 光文社, 1989.
- [32] 岸根卓郎、『宇宙の意思』, 東洋経済新報社, 1993.
- [33] 同, 『文明論』, 東洋経済新報社, 1990.
- [34] 小宮豊隆編、『寺田寅彦随筆集 第四巻』, 岩波書店, 1963.
- [35] 香原志勢、『人類生物学入門』, 中央公論社, 1975.
- [36] 公文俊平、『社会システム論』, 日本経済新聞社, 1978.
- [37] 栗原康、『有限の生態学』, 岩波書店, 1975.
- [38] 栗本慎一郎、『大転換の予兆』, 東洋経済新報社, 1992.
- [39] 同, 『危ない現実』, 学研, 1991.
- [40] 同, 『幻想としての文明』, 講談社, 1990.
- [41] 同, 『幻想としての経済』, 青土社, 1990.
- [42] 同, 『意味と生命』, 青土社, 1988.
- [43] 同, 『パンツを捨てるサル』, 光文社, 1988.
- [44] 同, 『パンツをはいたサル』, 光文社, 1981.
- [45] 同, 『経済人類学』, 東洋経済新報社, 1979.
- [46] 栗山浩・佐藤真編著、『新科学精神』, 国文社, 1987.
- [47] O.ランゲ、『経済サイバネティクス入門』, 合同出版, 1965.
- [48] C.レヴィ=ストロース、『構造人類学』, みすず書房, 1972.
- [49] ラブロック、『ガイアの時代』, スワミ・ブレム・ブラブッダ訳, 工  
作舎, 1989.
- [50] マルクス、『資本論』, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 大月書店, 1968.
- [51] 松田正一、『システムの話』, 日本経済新聞社, 1976.
- [52] 見田宗介他編、『社会学辞典』, 弘文堂, 1994.
- [53] 宮台真司、『終わりなき日常を生きろ』, 筑摩書房, 1995.
- [54] 同, 『制服少女達の選択』, 講談社, 1994.

- [55] 宮台真司・石原英樹・大塚明子、『サブカルチャー神話解体』, パルコ出版, 1993.
- [56] 宮城音弥、『超能力の世界』, 岩波書店, 1985.
- [57] 同, 『新・心理学入門』, 岩波書店, 1981.
- [58] 森岡正博、『生命観を問いなおす』, 筑摩書房, 1994.
- [59] デスモンド・モリス、『裸のサル』, 日高敏隆訳, 角川文庫, 1979.
- [60] 村井純、『インターネット』, 岩波書店, 1995.
- [61] 村山節、『文明の研究』, 光村推古書院, 1984.
- [62] 中沢新一、『雪片曲線論』, 中央公論社, 1988.
- [63] 並木美喜雄、『量子力学入門』, 岩波書店, 1992.
- [64] F.W. ニーチェ, 『ツァラトゥストラ』, 手塚富雄訳, 中央公論社, 1973.
- [65] 日本社会学会編集委員会編, 『現代社会学入門 第2版』, 有斐閣, 1976.
- [66] 沖正弘, 『冥想ヨガ入門』, 日貿出版社, 1975.
- [67] 同, 『ヨガの喜び』, 光文社, 1979.
- [68] T. パーソンス, 『社会体系と行為理論の展開』, 田野崎昭夫監訳, 誠信書房, 1977.
- [69] K. ボランニー, 『経済と文明』, 栗本慎一郎・端信行訳, サイマル出版会, 1981.
- [70] M. ボランニー, 『暗黙知の次元』, 佐藤敬三訳, 紀伊国屋書店, 1980.
- [71] 同, 『知の存在』, 佐野安仁・澤田充ち夫・吉田謙二監訳, 晃洋書房, 1985.
- [72] ポーキングホーン, 『量子力学の考え方』, 宮崎忠訳, 講談社, 1987.
- [73] I. プリゴージン・I. スタンジェール, 『混沌からの秩序』, 伏見康治・伏見譲・松枝秀明訳, みすず書房, 1987.
- [74] I. プリゴージン, 『存在から発展へ』, 小出昭一郎・安孫子誠也訳,

みすず書房, 1984.

- [75] D.リカード, 『経済学及び課税の原理』, 羽鳥卓也・吉澤芳樹訳, 岩波書店, 1987.
- [76] J.J.ルソー, 『学問芸術論』, 前川貞次郎訳, 岩波書店, 1968.
- [77] 同, 『社会契約論』, 桑原武夫・前川貞次郎訳, 岩波書店, 1954.
- [78] ジョージェスク・レーゲン, 『経済学の神話』, 東洋経済新報社, 1981.
- [79] 佐藤一英, 『末期ガンも免疫療法で救われている』, KKロングセラーズ, 1993.
- [80] J.A.シュムペータ, 『経済発展の理論』, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳, 岩波書店, 1977.
- [81] 品川嘉也・松田裕之, 『死の科学』, 光文社, 1991.
- [82] 品川嘉也, 『気功の科学』, 光文社, 1990.
- [83] 同, 『頭が突然鋭くなる右脳刺激法』, 青春出版社, 1988.
- [84] 同, 『意識と脳』, 紀伊国屋書店, 1982.
- [85] A.スミス, 『諸国民の富』, 大内兵衛・松川七郎訳, 岩波書店, 1965.
- [86] 祖父江孝男, 『文化人類学入門』, 中央公論社, 1990.
- [87] 相賀徹夫編, 『日本大百科全書』, 小学館, 1988.
- [88] シュレジンガー, 『生命とは何か』, 岩波書店, 1975.
- [89] 飛岡健, 『周期の研究』, KKベストセラーズ, 1989.
- [90] A.トフラー, 『パワーシフト』, 徳山二郎訳, 中央公論社, 1990.
- [91] 槌田敦, 『資源物理学入門』, 日本放送出版協会, 1982.
- [92] 和田純夫, 『量子力学が語る世界像』, 講談社, 1994.
- [93] 鷺田豊明, 『環境と社会経済システム』, 勁草書房, 1996.
- [94] 同, 『エコロジーの経済理論』, 日本評論社, 1994.
- [95] W.ワイドリッヒ・G.ハーグ, 『社会学の数学モデル』, 寺本英・中島久男・重定南奈子訳, 東海大学出版会, 1986.

- [96] R.H. ホイッターカー, 『生態学概説 第2版』, 培風館, 1979.
- [97] N. ウィーナー, 『サイバネティクス 第2版』, 岩波書店, 1961.
- [98] 山口昌男, 『文化人類学への招待』, 岩波書店, 1982.
- [99] 吉田禎吾編, 『文化人類学読本』, 東洋経済新報社, 1975.
- [100] 吉永良正, 『ゲーデル・不完全性定理』, 講談社, 1992.
- [101] 幸日出男・扇田幹夫・關岡一成, 『宗教の歴史』, 創元社, 1990.
- [102] ユング, 『分析心理学』, 小川かつ之訳, みすず書房, 1976.
- [103] W.B. チャン, 『時間と変化の経済学』, 有賀裕二監訳, 中央大学出版部, 1994.